

令和 2 年 度

檜原市一般会計・特別会計
及び公営企業会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書

檜原市監査委員

檀 監 第 80 号
令和3年7月27日

檀原市長 亀田 忠彦 様

檀原市監査委員 久保田幸治
檀原市監査委員 山口宣恭
檀原市監査委員 竹田のぶや

令和2年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和2年度基金運用状況報告書を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	11
エ 不用額について	12
オ 補助金等について	14
カ 委託料について	15
キ 工事について	17
ク 市債について	18
2 財産に関する調書	19
3 基金運用状況報告書	21
(1) 土地開発基金運用状況について	21
第5 審査の意見	22
参考資料 (別表)	25

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率 (%) は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「-」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和2年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 令和2年度檀原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度檀原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度檀原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度檀原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度檀原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 基金運用状況審査

- (1) 令和2年度檀原市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から同月26日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既の実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、審査した限りにおいて予算の執行についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和2年度の予算額は、当初予算額 71,353,700,000 円に前年度からの繰越予算額 1,016,811,261 円を合算し、補正予算額 15,749,198,000 円を加えた最終予算額が 88,119,709,261 円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では 32.8%、特別会計では 1.1%増加している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が 1,220,784,240 円の黒字、特別会計の実質収支が 2,914,087,565 円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 839,552,686 円の黒字、特別会計では 1,274,576,079 円の黒字である。

(1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計及び特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。

歳入決算総額	84,118,619,677 円
（一般会計	56,861,649,425 円
特別会計	27,256,970,252 円

歳出決算総額	79,834,331,757 円
（一般会計	55,491,449,070 円
特別会計	24,342,882,687 円

差引額	4,284,287,920 円
（一般会計	1,370,200,355 円
特別会計	2,914,087,565 円

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

会計区分	年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	純繰越金	前年度 純繰越金	単年度 収 支	執行率		
			歳 入	歳 出						歳 入	歳 出	
一 般 会 計	2	60,001,056,261	56,861,649,425	55,491,449,070	1,370,200,355	149,416,115	1,220,784,240	381,231,554	839,552,686	94.8	(93.9)	
	元	45,172,788,977	42,165,169,796	41,543,445,272	621,724,524	240,492,970	381,231,554	257,803,928	123,427,626	93.3	(94.2)	
特 別 会 計	国民健康保険	2	12,533,244,000	11,838,766,924	11,395,707,670	443,059,254	0	443,059,254	257,138,991	185,920,263	94.5	90.9
		元	12,492,722,000	12,287,282,017	12,030,143,026	257,138,991	0	257,138,991	171,378,722	85,760,269	98.4	96.3
	後期高齢者医療	2	1,907,966,000	1,874,684,873	1,871,993,973	2,690,900	0	2,690,900	3,676,550	▲ 985,650	98.3	98.1
		元	1,743,449,000	1,712,310,128	1,708,633,578	3,676,550	0	3,676,550	3,675,800	750	98.2	98.0
	介 護 保 険	2	8,915,443,000	8,844,623,687	8,547,769,561	296,854,126	0	296,854,126	187,047,894	109,806,232	99.2	95.9
		元	8,517,498,000	8,504,257,739	8,317,209,845	187,047,894	0	187,047,894	72,013,520	115,034,374	99.8	97.6
	駐 車 場 事 業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		元	184,400,000	164,424,581	164,424,581	0	0	0	0	0	89.2	89.2
	墓 園 事 業	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		元	73,600,000	61,628,005	61,628,005	0	0	0	0	0	83.7	83.7
	共有財産処分	2	4,762,000,000	4,698,894,768	2,527,411,483	2,171,483,285	0	2,171,483,285	1,191,648,051	979,835,234	98.7	53.1
		元	4,811,000,000	4,804,389,699	3,612,741,648	1,191,648,051	0	1,191,648,051	1,289,930,101	▲ 98,282,050	99.9	75.1
小 計	2	28,118,653,000	27,256,970,252	24,342,882,687	2,914,087,565	0	2,914,087,565	1,639,511,486	1,274,576,079	96.9	86.6	
	元	27,822,669,000	27,534,292,169	25,894,780,683	1,639,511,486	0	1,639,511,486	1,536,998,143	102,513,343	99.0	93.1	
合 計	2	88,119,709,261	84,118,619,677	79,834,331,757	4,284,287,920	149,416,115	4,134,871,805	2,020,743,040	2,114,128,765	95.5	(91.5)	
	元	72,995,457,977	69,699,461,965	67,438,225,955	2,261,236,010	240,492,970	2,020,743,040	1,794,802,071	225,940,969	95.5	(93.8)	
											92.4	

(注) 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

駐車場事業特別会計及び墓園事業特別会計は、令和元年度末をもって閉鎖された。

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	2年度	元年度	30年度
歳入総額	56,861,649,425	42,165,169,796	41,506,642,084
歳出総額	55,491,449,070	41,543,445,272	41,056,924,961
歳入歳出差引	1,370,200,355	621,724,524	449,717,123
翌年度への繰越財源	149,416,115	240,492,970	191,913,195
実質収支	1,220,784,240	381,231,554	257,803,928
単年度収支	839,552,686	123,427,626	128,787,839

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 1,370,200,355 円で、前年度と比較して 748,475,831 円、120.4%の増となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 149,416,115 円を控除した当年度の実質収支は 1,220,784,240 円で、前年度と比較して 839,552,686 円、220.2%の増となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数(3か年平均値)が0.725、経常収支比率が95.5%、公債費比率が6.2%、実質収支比率が5.0%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数(3か年平均値)が0.007ポイント、経常収支比率が2.2ポイント、公債費比率が0.9ポイント、実質収支比率が3.4ポイント改善している。

(普通会計)

指標 \ 年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
ア 財政力指数	0.731(0.725)	0.718(0.718)	0.726(0.717)	0.711(0.708)	0.715(0.701)
イ 経常収支比率(%)	95.5(101.4)	97.7(103.9)	97.4(104.1)	97.8(104.7)	97.3(103.6)
ウ 公債費比率(%)	6.2	7.1	7.9	9.9	11.1
エ 実質収支比率(%)	5.0	1.6	1.1	0.6	3.9

(注) 財政力指数の()内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の()内の数値は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 公債費比率

公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるもので、10%を超えないことが望ましいと考えられている。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還額充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 市税等の収納状況表
市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率				
								2年度	元年度	30年度		
市民税	個人	現年	6,390,251,000	6,362,542,260	6,295,158,507	86,384	67,297,369	98.94	98.85	98.87		
		滞納	54,324,000	238,675,812	65,284,375	18,084,896	155,306,541	27.35	26.14	24.88		
		計	6,444,575,000	6,601,218,072	6,360,442,882	18,171,280	222,603,910	96.35	96.05	95.72		
	法人	現年	953,262,000	822,288,500	809,466,200	0	12,822,300	98.44	99.77	99.86		
		滞納	1,063,000	5,213,134	1,769,900	796,300	2,646,934	33.95	16.77	19.98		
		計	954,325,000	827,501,634	811,236,100	796,300	15,469,234	98.03	99.35	99.41		
小計		7,398,900,000	7,428,719,706	7,171,678,982	18,967,580	238,073,144	96.54	96.50	96.23			
固定資産税	固定資産税	現年	6,241,409,000	6,304,726,500	6,230,863,175	42,782	73,820,543	98.83	99.04	99.07		
		滞納	47,679,000	219,406,647	78,342,793	9,434,717	131,629,137	35.71	23.51	31.57		
		計	6,289,088,000	6,524,133,147	6,309,205,968	9,477,499	205,449,680	96.71	96.40	95.87		
	交付金	現年	49,116,000	49,116,400	49,116,400	0	0	100.00	100.00	100.00		
	小計	6,338,204,000	6,573,249,547	6,358,322,368	9,477,499	205,449,680	96.73	96.43	95.91			
軽自動車税	軽自動車税	現年	288,948,000	289,923,700	284,024,301	18,900	5,880,499	97.97	97.39	97.06		
		滞納	5,125,000	19,165,096	4,409,217	2,723,335	12,032,544	23.01	24.34	26.89		
		計	294,073,000	309,088,796	288,433,518	2,742,235	17,913,043	93.32	92.39	92.16		
	環境性割	現年	7,000,000	8,317,700	8,317,700	0	0	100.00	100.00	—		
	小計	301,073,000	317,406,496	296,751,218	2,742,235	17,913,043	93.49	92.43	92.16			
市たばこ税		現年	759,688,000	736,187,320	736,187,320	0	0	100.00	100.00	100.00		
		計	759,688,000	736,187,320	736,187,320	0	0	100.00	100.00	100.00		
入湯税		現年	15,102,000	5,663,100	5,663,100	0	0	100.00	100.00	100.00		
		計	15,102,000	5,663,100	5,663,100	0	0	100.00	100.00	100.00		
都市計画税		現年	1,244,844,000	1,255,373,200	1,240,661,638	8,518	14,703,044	98.83	99.04	99.07		
		滞納	9,451,000	43,687,271	15,599,266	1,878,598	26,209,407	35.71	23.51	31.57		
		計	1,254,295,000	1,299,060,471	1,256,260,904	1,887,116	40,912,451	96.71	96.40	95.87		
一般会計総計		現年	15,949,620,000	15,834,138,680	15,659,458,341	156,584	174,523,755	98.90	99.04	99.06		
		滞納	117,642,000	526,147,960	165,405,551	32,917,846	327,824,563	31.44	24.69	28.57		
		計	16,067,262,000	16,360,286,640	15,824,863,892	33,074,430	502,348,318	96.73	96.55	96.18		
国民健康保険税	医療給付費分	一般	現年	1,462,163,000	1,671,644,392	1,566,254,020	25,600	105,364,772	93.70	93.27	93.60	
			滞納	70,796,000	341,104,634	93,415,191	36,530,528	211,158,915	27.39	23.85	23.95	
			計	1,532,959,000	2,012,749,026	1,659,669,211	36,556,128	316,523,687	82.46	80.63	79.94	
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	100.00	99.19	
			滞納	581,000	3,652,398	546,298	70,693	3,035,407	14.96	15.38	20.37	
			計	581,000	3,652,398	546,298	70,693	3,035,407	14.96	25.65	54.27	
	小計	現年	1,462,163,000	1,671,644,392	1,566,254,020	25,600	105,364,772	93.70	93.28	93.62		
		滞納	71,377,000	344,757,032	93,961,489	36,601,221	214,194,322	27.25	23.74	23.89		
		計	1,533,540,000	2,016,401,424	1,660,215,509	36,626,821	319,559,094	82.34	80.48	79.79		
	後期高齢者支援金分	一般	現年	458,928,000	524,396,451	491,139,520	8,400	33,248,531	93.66	93.31	93.68	
			滞納	19,155,000	88,278,582	25,467,833	8,776,352	54,034,397	28.85	25.07	24.44	
			計	478,083,000	612,675,033	516,607,353	8,784,752	87,282,928	84.32	83.35	83.60	
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	100.00	99.17	
			滞納	88,000	547,848	106,958	18,362	422,528	19.52	13.18	23.47	
			計	88,000	547,848	106,958	18,362	422,528	19.52	31.99	68.02	
		小計	現年	458,928,000	524,396,451	491,139,520	8,400	33,248,531	93.66	93.31	93.70	
			滞納	19,243,000	88,826,430	25,574,791	8,794,714	54,456,925	28.79	24.96	24.43	
			計	478,171,000	613,222,881	516,714,311	8,803,114	87,705,456	84.26	83.27	83.53	
		介護納付金分	一般	現年	168,371,000	202,874,157	182,492,473	0	20,381,684	89.95	90.24	91.08
				滞納	11,913,000	55,568,675	15,330,764	6,244,734	33,993,177	27.59	23.78	22.24
				計	180,284,000	258,442,832	197,823,237	6,244,734	54,374,861	76.54	75.84	75.57
	退職		現年	—	—	—	—	—	—	100.00	99.28	
			滞納	112,000	751,789	143,499	20,851	587,439	19.09	17.14	21.59	
			計	112,000	751,789	143,499	20,851	587,439	19.09	31.41	61.75	
小計	現年		168,371,000	202,874,157	182,492,473	0	20,381,684	89.95	90.25	91.15		
	滞納		12,025,000	56,320,464	15,474,263	6,265,585	34,580,616	27.48	23.65	22.22		
	計		180,396,000	259,194,621	197,966,736	6,265,585	54,962,300	76.38	75.61	75.40		
特別会計総計		現年	2,089,462,000	2,398,915,000	2,239,886,013	34,000	158,994,987	93.37	93.02	93.42		
		滞納	102,645,000	489,903,926	135,010,543	51,661,520	303,231,863	27.56	23.94	23.80		
		計	2,192,107,000	2,888,818,926	2,374,896,556	51,695,520	462,226,850	82.21	80.62	80.18		
総合計		現年	18,039,082,000	18,233,053,680	17,899,344,354	190,584	333,518,742	98.17	98.25	98.29		
		滞納	220,287,000	1,016,051,886	300,416,094	84,579,366	631,056,426	29.57	24.32	26.35		
		計	18,259,369,000	19,249,105,566	18,199,760,448	84,769,950	964,575,168	94.55	94.14	93.67		

(5) 項目別状況

ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合(B)/(A)
市税	2	16,067,262,000	16,360,286,640	502,348,318	3.1
	元	15,947,503,000	16,542,314,654	527,711,082	3.2
分担金及び負担金	2	254,668,000	243,199,997	2,567,358	1.1
	元	430,716,000	404,683,389	3,525,980	0.9
使用料及び手数料	2	1,304,132,000	1,073,061,742	108,349,402	10.1
	元	1,059,110,000	1,151,434,581	125,670,447	10.9
諸収入	2	1,874,513,000	1,888,192,165	141,079,314	7.5
	元	2,231,029,000	2,041,137,243	138,816,149	6.8

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

分担金及び負担金

児童福祉費負担金 2,242,240 中学校夜間学級負担金 325,118

使用料及び手数料

診療使用料 127,790 住宅使用料 107,807,132
保健衛生手数料 414,480

諸収入

その他延滞金 105,098 災害援護資金貸付金収入 3,938,189
臨時福祉給付金返還金 194,000 臨時福祉給付金返還金(過年度) 108,000
生活保護費返還金 11,688,278 生活保護費徴収金 91,536,695
生活保護費不当利得返還金 122,210 介護・訓練等給付費不当利得返還金 362,142
介護・訓練等給付費不正利得返還金 3,786,608 福祉医療費資金貸付金返還金 695,270
福祉医療高額療養費等返還金 382,270 児童扶養手当返還金 2,534,260
資源物処理収入 9,654,505 損害賠償金収入 1,993,345
賃料相当損害金 13,978,444

(イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合(B)/(A)
国民健康保険税	2	2,192,107,000	2,888,818,926	462,226,850	16.0
	元	2,353,668,000	2,948,049,333	504,824,774	17.1
不当利得等返還金 (国民健康保険特別会計)	2	1,500,000	4,749,422	1,676,368	35.3
	元	7,000,000	6,909,377	3,372,510	48.8
後期高齢者医療保険料	2	1,457,886,000	1,457,489,743	10,801,751	0.7
	元	1,324,799,000	1,323,149,650	10,594,800	0.8
介護保険料	2	1,757,574,000	1,785,286,500	23,421,900	1.3
	元	1,756,469,000	1,803,922,500	27,706,700	1.5
墓地管理料	2	—	—	—	—
	元	27,096,000	27,468,410	405,500	1.5

(注) 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、還付未済金を差し引いた金額である。

墓園事業特別会計は令和元年度末をもって閉鎖されたため、墓地管理料は一般会計の使用料及び手数料に含まれる。(保健衛生手数料)

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		2年度		元年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	325	13,038,640	23	3,916,063	28	1,216,577	376	18,171,280	526	20,848,428
	法人	9	616,300	1	50,000	1	130,000	11	796,300	27	1,434,666
固定資産税	205	8,124,668	3	232,255	28	1,120,576	236	9,477,499	205	13,887,675	
軽自動車税	434	2,541,261	15	73,374	30	127,600	479	2,742,235	690	3,493,318	
都市計画税	—	1,617,747	—	46,245	—	223,124	—	1,887,116	—	2,765,869	
計	973	25,938,616	42	4,317,937	87	2,817,877	1,102	33,074,430	1,448	42,429,956	

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額
保育所入所者負担金	6	63,000	22	365,000
放置自動車等処分費用負担金	0	0	1	16,920
介護・訓練等給付費等不正利得返還金	2	3,352,406	0	0

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額
診療料	8	28,920	0	0
賃料相当損害金	0	0	9	947,862
墓地管理料	3	15,000	0	0
まちなみ広場駐車場使用料	1	200	0	0
臨時福祉給付金返還金(過年度)	1	6,000	0	0

(注) 檀原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものを表す。

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
市営住宅使用料	621	6,677,607	269	7,198,589

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したもの及び民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法第169条の規定により5年間の時効期間が経過し、時効の援用により債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費返還金	2	79,372	5	20,140,710
生活保護費徴収金	3	2,129,775	—	—

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したもの並びに地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したもの及び国税徴収法第153条第5項の規定により滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたものを表す。なお、生活保護費返還金と生活保護費徴収金は、令和元年度までの生活保護費返還金を整理されたものである。

(イ) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		2年度		元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	706	49,385,428	9	928,042	43	1,382,050	758	51,695,520	1,009	66,498,494

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不当利得等返還金	1	15,778	1	8,596

(注) 橿原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	34	217,900	64	357,200

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	2年度		元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	2,119	11,362,200	2,573	14,498,800

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位:円)

2 年 度						元 年 度		
事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				参 考	事 業 名	繰越額
		特 定 財 源			一般財源			
		国県支出金	起 債	その他				
医大周辺まちづくり推進	19,756,000	0	0	0	19,756,000		企画調整事務	18,863,300
移住定住促進	5,082,000	0	0	0	5,082,000		地域活性化推進	9,424,200
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	209,587,000	209,587,000	0	0	0	○	プレミアム付商品券	30,174,500
道路維持管理	14,169,890	0	0	0	14,169,890	○	道路維持管理	6,721,000
道路新設改良	208,135,520	29,393,310	161,300,000	0	17,442,210	○	道路新設改良	104,587,832
交通安全施設整備	17,115,350	4,700,000	4,200,000	0	8,215,350		交通安全施設整備	48,478,320
橋梁整備	108,717,010	56,783,650	41,800,000	0	10,133,360	○	橋りょう整備	6,127,040
下排水路維持管理	31,089,500	0	0	0	31,089,500	○	下排水路管理	8,156,239
都市政策	7,232,940	0	0	0	7,232,940		都市計画総務管理	2,222,000
景観形成	1,346,400	0	0	0	1,346,400		児童公園管理	20,117,000
公園整備	94,078,450	40,000,000	51,500,000	0	2,578,450	○	消防施設整備	6,359,830
今井町住環境整備	38,231,400	17,349,000	15,200,000	0	5,682,400	○	教育総務管理	400,377,000
消防施設整備	4,520,000	0	0	0	4,520,000		就学指導	7,896,900
災害対策	11,154,000	5,537,175	0	0	5,616,825	○	小学校施設整備	219,683,000
通学路整備	9,199,900	0	8,300,000	0	899,900		中学校施設整備	106,328,000
学校施設再配置	5,170,000	0	0	0	5,170,000		史跡等保存整備	16,411,100
幼稚園施設整備	10,829,290	0	8,100,000	0	2,729,290		藤原宮跡等整備対策	4,884,000
地区公民館整備	5,600,000	0	5,500,000	0	100,000	○		
史跡等保存整備	29,924,600	25,934,000	3,500,000	0	490,600	○		
学校給食	7,161,000	0	0	0	7,161,000			
計	838,100,250	389,284,135	299,400,000	0	149,416,115		計	1,016,811,261

(注) ○印は、令和3年6月末までに完了又は一部を執行したことを表す。

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			2年度	元年度
議会費	347,458,000	14,563,468	4.2	8.7
総務費	17,982,449,500	516,388,633	2.9	5.9
民生費	18,394,409,500	1,087,563,127	5.9	6.4
衛生費	4,347,383,000	300,498,534	6.9	3.1
労働費	51,762,000	18,480,001	35.7	5.2
農業費	233,967,000	27,288,794	11.7	19.7
商工費	2,260,551,000	352,944,654	15.6	1.7
土木費	5,173,841,431	411,719,179	8.0	6.6
消防費	1,552,421,830	31,346,005	2.0	1.2
教育費	6,096,122,000	863,497,398	14.2	9.1
公債費	3,550,691,000	37,217,148	1.0	1.6
予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
合 計	60,001,056,261	3,671,506,941	6.1	5.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

		(単位:円)		
議会費	報酬給与費(議会費)	5,808,494	議会運営事務費	8,710,458
総務費	報酬給与費(一般管理費)	40,144,605	人事・給与管理事務費	15,204,706
	行政管理事務費	15,029,875	基金積立金	13,429,000
	本庁舎管理運営費	11,603,020	市有財産等管理事務費	30,538,298
	市有地管理事務費	18,432,652	分庁舎等管理運営費	18,718,907
	本庁舎整備事業費	21,791,777	情報システム管理事務費	14,784,694
	文化ホール管理運営費	17,984,251	文化ホールイベント事業費	5,580,786
	スポーツ活動支援事業費	8,940,561	スポーツ大会等開催事業費	6,162,892
	体育館管理運営費	9,868,288	自治委員活動支援事業費	5,842,501
	地域活動支援事業費	16,230,569	地域交通網整備事業費	5,263,770
	特別定額給付金事業費	61,320,137	報酬給与費(徴収費)	7,708,927
	報酬給与費(戸籍住民基本台帳費)	10,550,808	個人番号事務費	35,991,062
	旅券事務費	49,279,461	市議会議員選挙執行費	7,313,184
	国勢調査事務費	6,694,177	報酬給与費(監査委員費)	6,750,254
民生費	報酬給与費(社会福祉総務費)	9,780,628	地域福祉活動推進事業費	11,384,526
	障がい者自立支援事業費	44,924,574	障がい者地域生活支援事業費	28,133,317
	生活困窮者自立支援事業費	10,456,747	心身障害者医療助成事業費	12,415,615
	国民健康保険特別会計繰出金	90,901,029	高齢者生きがいづくり事業費	10,708,867
	介護保険特別会計繰出金	101,916,015	介護サービス事業者指定事務費	5,254,934
	報酬給与費(児童福祉総務費)	6,829,236	児童手当等支給事務費	6,851,404
	子ども医療助成事業費	70,135,044	児童手当等支給費	48,211,250
	母子生活支援施設等措置事務費	6,466,369	母子・父子自立支援給付金等支給費	6,026,920
	私立保育所等補助事業費	34,590,815	私立保育所等給付事務費	113,975,310
	報酬給与費(保育所費)	22,983,307	保育所・幼稚園管理運営費	90,223,532
	放課後児童健全育成事業費	60,141,364	報酬給与費(生活保護総務費)	14,375,219
	生活保護措置費	224,503,365		
衛生費	報酬給与費(保健衛生総務費)	14,637,557	精神障害者医療費助成事業費	12,810,412
	妊産婦保健事業費	12,230,744	未熟児養育医療助成事業費	9,364,539
	報酬給与費(環境対策費)	6,041,840	成人健康診査事業費	8,123,273
	予防接種事業費	44,070,995	斎場管理運営費	6,621,879
	休日夜間応急診療所管理運営費	70,084,303	市営墓園管理費	10,188,634
	市営墓園整備費	18,530,400	報酬給与費(清掃総務費)	8,237,866
	報酬給与費(塵芥処理費)	21,065,234	塵芥収集事務費	11,794,638

				(単位:円)
	報酬給与費 (一般廃棄物処理費)	5,640,883	一般廃棄物処理企画運営費	9,274,815
	し尿処理事業費	5,078,135	報酬給与費 (し尿処理場管理費)	5,337,063
労働費	報酬給与費 (労働諸費)	18,274,402		
農業費	農業振興事業費	10,456,196	土地改良事業費	5,154,241
商工費	報酬給与費 (商工総務費)	10,316,136	商工業振興事業費	45,475,791
	創業者・中小企業等支援事業費	181,144,365	観光振興事業費	62,514,853
	観光客受入れ環境整備事業費	39,761,731		
土木費	建築物耐震化推進事業費	7,577,938	すまい・空家等対策事業費	6,772,130
	報酬給与費 (道路橋梁総務費)	11,415,778	道路維持管理費	6,458,959
	報酬給与費 (道路新設改良費)	15,236,887	道路新設改良事業費	186,495,009
	橋梁新設改良事業費	6,018,120	河川維持補修費	5,605,235
	下排水路維持管理費	5,644,821	自動車駐車場管理運営費	5,675,485
	公園整備事業費	27,089,150	報酬給与費 (公園管理費)	5,350,478
	樺原運動公園管理運営費	27,721,989	公園管理事務費	7,830,838
	シルクの杜管理運営費	13,353,331	市営住宅等整備事業費	12,078,710
	今井町住環境整備事業費	27,786,573		
消防費	消防団運営事務費	11,657,541	災害対策事業費	15,842,050
教育費	報酬給与費 (事務局費)	6,871,172	教育総務管理事務費	30,038,884
	学校教育事務費	5,078,196	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費	12,816,047
	教育総務管理費 (繰越明許)	59,703,392	人権教育推進事業費	5,232,980
	小学校管理事務費	91,848,367	小学校運営事務費	58,582,533
	小学校施設整備費 (繰越明許)	25,157,217	中学校管理事務費	42,007,543
	中学校運営事務費	63,485,885	中学校施設整備費 (繰越明許)	8,253,783
	中学校就学援助事業費	11,860,640	中学校教育課程充実事業費	7,065,676
	幼稚園管理事務費	12,243,508	幼稚園運営事務費	23,312,754
	幼稚園施設整備事業費	8,836,708	社会教育推進事業費	9,430,433
	市立公民館整備事業費	151,944,000	報酬給与費 (図書館費)	8,725,505
	報酬給与費 (文化財保護費)	8,517,221	文化財保存管理事業費	8,086,463
	史跡等保存整備事業費	53,114,503	市内遺跡発掘調査等事業費	8,139,890
	藤原宮跡等整備事業費	7,502,592	報酬給与費 (昆虫館運営費)	6,797,031
	昆虫館管理運営費	8,390,946	学校給食事業費	55,159,377
	報酬給与費 (こども療育支援費)	6,001,482		
公債費	市債元金償還金	5,643,639	市債利子	28,573,509
予備費	予備費	10,000,000		

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会 計 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			2年度	元年度
国民健康保険特別会計	12,533,244,000	1,137,536,330	9.1	3.7
後期高齢者医療特別会計	1,907,966,000	35,972,027	1.9	2.0
介護保険特別会計	8,915,443,000	367,673,439	4.1	2.4
共有財産処分特別会計	4,762,000,000	2,234,588,517	46.9	24.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(国民健康保険特別会計)			
報酬給与費 (一般管理費)	22,818,184	一般被保険者療養給付費	859,051,006
退職被保険者等療養給付費	9,530,493	一般被保険者高額療養費	195,278,273
退職被保険者等高額療養費	6,201,000	特定健康診査等事業費	8,577,732
予備費	10,000,000		
(後期高齢者医療特別会計)			
後期高齢者医療保険事務管理費	20,517,902	後期高齢者医療事業費	13,484,931

(単位:円)

(介護保険特別会計)			
報酬給与費(一般管理費)	29,701,066	介護認定事務費	15,306,017
介護サービス等諸費	240,572,179	包括的支援事業費	21,921,066
介護保険適正化事務費	5,362,573	介護予防・日常生活支援総合事業費	28,591,871
予備費	10,000,000		
(共有財産処分特別会計)			
各町公共施設整備事業交付金	2,234,551,043		

オ 補助金等について

補助金・交付金等の交付状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	交付額	執行率
一般会計	13,798,104,500	13,344,858,052	96.7
議会費	5,962,000	574,189	9.6
総務費	12,385,919,000	12,312,720,325	99.4
民生費	573,874,500	458,007,521	79.8
衛生費	33,255,000	27,551,321	82.8
労働費	21,002,000	21,002,000	100.0
農業費	55,355,000	44,439,815	80.3
商工費	568,671,000	361,465,194	63.6
土木費	24,410,000	7,544,000	30.9
消防費	15,796,000	15,258,354	96.6
教育費	113,860,000	96,295,333	84.6
国民健康保険特別会計	43,462,000	40,998,617	94.3
合 計	13,841,566,500	13,385,856,669	96.7

補助金等の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)			
利子補給金	6,135,595	地方公共団体情報システム機構交付金	7,858,000
スポーツ協会事業補助金	8,500,000	スポーツ協会運営補助金	12,043,000
橿原市自治委員活動交付金	30,394,350	路線バス運行事業補助金	25,808,241
3世代ファミリー定住支援住宅取得補助金	11,000,000	特別定額給付金	12,140,000,000
通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	52,259,200	社会福祉協議会運営補助金	53,354,010
プレミアム付商品券使用支出金	29,361,500	教育保育施設副食費助成金	18,451,918
橿原市民間保育所等運営補助金	55,208,318	橿原市障がい児保育受入促進事業費補助金	29,759,500
病児保育事業補助金	10,068,440	放課後児童健全育成事業補助金	219,515,949
橿原市放課後児童クラブ運営協議会補助金	20,000,000	エコライフハウス推進事業補助金	10,500,000
シルバー人材センター運営補助金	19,238,000	大和平野土地改良区賦課金農家交付金	7,891,698
土地改良事業補助金	11,620,000	多面的機能支払交付金	14,315,206
橿原商工会議所運営補助金	18,301,000	商工業活性化事業補助金	20,972,000
橿原市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	30,300,000	新型コロナウイルス感染症融資事業者支援金	100,700,000
橿原市新型コロナウイルス感染症家賃支援給付金	116,212,000	橿原市コロナ対策おもてなし補助金	13,194,000
橿原市中小企業債務保証料補給金	11,851,809	橿原市観光協会運営補助金	37,180,930
広域的地域催行事補助金	7,290,842	自主防災組織補助金	12,528,354
昼食支援金	6,751,250	教育保育施設副食費助成金	10,098,473
橿原市文化財保存事業費補助金	15,084,000	今井町伝統的建造物群保存事業補助金	40,207,000
(国民健康保険特別会計)			
出産育児一時金	36,081,810		

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	支出額	執行率
一般会計	6,386,351,300	5,528,711,659 (5,807,910,400)	86.6 (90.9)
議会費	10,640,000	10,268,521	96.5
総務費	887,392,500	778,747,514 (803,585,514)	87.8 (90.6)
民生費	226,407,000	205,292,909	90.7
衛生費	2,505,620,000	2,241,079,241 (2,417,337,482)	89.4 (96.5)
労働費	32,000	0	0.0
農業費	56,401,000	48,296,543	85.6
商工費	560,776,000	463,356,661	82.6
土木費	989,809,800	852,975,924 (914,754,424)	86.2 (92.4)
消防費	17,673,000	4,095,246 (15,249,246)	23.2 (86.3)
教育費	1,131,600,000	924,599,100 (929,769,100)	81.7 (82.2)
国民健康保険特別会計	57,336,000	53,193,773	92.8
後期高齢者医療特別会計	7,064,000	5,736,788	81.2
介護保険特別会計	174,220,000	143,691,786	82.5
合 計	6,624,971,300	5,731,334,006 (6,010,532,747)	86.5 (90.7)

(注) ()内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

建物清掃業務委託料 (本庁舎管理運営費)	11,278,360	駐車場警備業務委託料 (本庁舎管理運営費)	11,704,770
複合施設維持管理業務委託料	99,277,200	複合施設運営業務委託料	50,371,200
基本・実施設計業務委託料 (本庁舎整備事業費)	61,050,000	第4次総合計画等策定業務委託料	18,553,300
システム運用技術支援業務委託料	27,324,000	施設管理業務等委託料 (文化ホール管理運営費)	97,505,684
舞台設営業務委託料 (文化ホール管理運営費)	13,414,596	建物維持業務等委託料 (文化ホール管理運営費)	23,254,705
運営業務委託料 (こども科学館管理活用事業費)	18,522,703	体育館等管理業務委託料	111,655,240
コミュニティバス運行事業委託料	14,655,595	人材派遣業務委託料 (特別定額給付金事業費)	13,380,133
システム構築業務委託料 (特別定額給付金事業費)	15,730,000	通知書等作成業務委託料 (市民税等賦課事務費)	11,773,531
路線備作成業務委託料	18,649,400	システム改進黨務等委託料 (戸籍・住民票等事務費)	12,144,000
ポスター掲示場設置業務等委託料 (市議會議員選挙執行費)	13,695,000	相談支援業務委託料 (障がい者地域生活支援事業費)	10,000,000
地域活動支援センター事業委託料	19,650,758	重度心身障害者 (児) 福祉タクシー委託料	10,997,810
建物清掃業務委託料 (保健福祉センター管理運営費)	10,646,076	福祉センター管理業務委託料	86,574,074
妊婦健康診査委託料	72,309,960	健康診査委託料 (乳幼児保健事業費)	18,242,934
がん検診委託料	147,401,949	予防接種委託料	326,312,249
新型コロナウイルスワクチン住民接種事務運営業務委託料	35,044,759	火葬業務委託料	29,172,000
火葬炉設備保守点検等業務委託料	11,242,000	休日夜間応急診療医師委託料	154,267,995
休日夜間応急診療歯科医師委託料	12,758,004	医療事務等委託料	29,814,221
休日夜間応急診療薬剤師委託料	19,248,981	病院群輪番制委託料	68,973,549
墓園施設管理業務委託料	10,837,180	指定ごみ袋取扱業務委託料	17,284,150
ごみ収集運搬業務委託料	35,027,520	リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	228,102,911
焼却灰等運搬業務委託料	13,121,460	クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	771,359,860
浄化センター長期包括運営委託料	167,199,642	ため池調査業務等委託料	36,410,000
福原市新型コロナ対策地域振興券発行事業委託料	363,713,982	観光客誘致業務委託料	12,482,719
管理運営業務委託料 (観光客受入れ環境整備事業費)	51,361,000	宿泊客周遊促進業務委託料	12,331,178
道路台帳補正業務等委託料	13,989,800	地下道等維持管理業務委託料	16,076,680
植栽管理業務委託料 (道路維持管理費)	72,120,070	舗装業務委託料	43,808,677
発掘調査業務委託料 (道路新設改良事業費)	25,127,300	登記測量業務委託料 (道路新設改良事業費)	23,259,941
測量設計業務等委託料 (道路新設改良事業費 (繰越明許))	69,382,410	橋梁等長寿命化定期点検業務委託料	42,700,900
橋梁新設改良工事委託料	10,934,880	排水路整備工事委託料	16,250,300
都市計画支援システム更新業務委託料	14,509,000	自転車駐車場管理業務委託料	157,526,812
自動車駐車場管理業務委託料	67,833,480	管理運営業務委託料 (福原運動公園管理運営費)	29,327,902

		(単位:円)	
公園施設長寿命化計画策定業務委託料	24,152,700	植栽管理業務委託料 (公園管理事務費)	29,193,636
スマートパーク事業化検討業務委託料	11,220,000	拠点施設管理運営業務委託料 (シルクの杜管理運営費)	44,364,538
都市公園管理運営民間活用調査検討業務委託料	12,166,000	草刈業務委託料 (市営住宅等管理事務費)	11,732,600
空調機設置業務委託料 (教育総務管理事務費)	34,690,355	情報機器設定等委託料 (教育総務管理事務費)	17,923,466
G I G Aスクールサポーター配置委託料	10,541,520	情報機器設定等委託料 (教育総務管理費 (繰越明許))	30,398,478
建物総合管理業務委託料 (小学校管理事務費)	29,285,808	校内情報設備整備委託料 (小学校施設整備費 (繰越明許))	194,525,783
A L T派遣業務委託料	13,336,510	建物総合管理業務委託料 (中学校管理事務費)	13,113,529
校内情報設備整備委託料 (中学校施設整備費 (繰越明許))	98,074,217	建物清掃業務委託料 (市立公民館管理運営費)	16,335,000
管理運営業務委託料 (地区公民館管理運営費)	25,480,000	カウンター受付案内等業務委託料 (図書館管理運営費)	14,850,000
文化財管理業務委託料	28,469,300	給食配送業務委託料	17,026,534
学校給食調理業務委託料	167,610,845		
(国民健康保険特別会計)			
共同電算委託料	12,982,125	システム改造業務委託料	20,792,200
(介護保険特別会計)			
介護保険システム改造業務委託料	13,695,000	地域包括支援センター運営業務委託料	106,217,316

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	執行額	翌年度繰越額	執行率
一般会計	2,725,378,300	2,105,656,336	314,406,030	77.3 (88.8)
総務費	351,446,000	349,364,730	0	99.4
民生費	30,878,000	27,326,200	0	88.5
衛生費	41,830,000	21,463,690	0	51.3
農業費	6,774,000	6,535,870	0	96.5
商工費	538,000	537,460	0	99.9
土木費	1,455,246,400	1,086,834,449	281,615,840	74.7 (94.0)
消防費	61,456,000	61,454,140	0	100.0
教育費	777,209,900	552,139,797	32,790,190	71.0 (75.3)
合 計	2,725,378,300	2,105,656,336	314,406,030	77.3 (88.8)

(注) 執行率()内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

総務費

文化ホール施設整備事業費 346,586,130

民生費

放課後児童健全育成施設整備事業費 27,011,600

衛生費

市営墓園整備費 18,398,600

土木費

道路維持管理費 97,268,369

道路新設改良事業費(繰越明許) 32,806,300

橋梁整備事業費 142,370,180

公園整備事業費 52,331,400

今井町住環境整備事業費 19,602,900

道路新設改良事業費 141,091,750

交通安全施設整備事業費 31,993,500

下排水路維持管理費 50,967,620

市営住宅等整備事業費 487,195,390

消防費

消防施設整備事業費 61,454,140

教育費

通学路整備事業費 10,466,991

中学校管理事務費 71,097,298

市立公民館整備事業費 345,004,000

小学校管理事務費 63,591,608

地区公民館整備事業費 48,983,000

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	執行率(B)/(A)
2	4,064,900,000	3,118,800,000	3,118,800,000	76.7
元	3,336,600,000	2,651,100,000	2,651,100,000	79.5

決算額は3,118,800,000円で予算現額に対する執行率は76.7%となっているが、事業費の繰越しに伴い借入時期を翌年度に延ばしたため、実質的には84.1%の執行率となっている。

決算額を前年度と比較すると、467,700,000円増加しており、実質借入決算額を比較すると、479,000,000円、16.3%増加している。

市債の主なものは、総務債460,600,000円、道路橋梁債437,000,000円、住宅債245,600,000円、社会教育債327,100,000円、臨時財政対策債1,364,800,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円)

元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度元利償還額		2年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元 金	利 子		
36,535,255,076	3,118,800,000	3,331,292,361	182,181,491	36,322,762,715	▲ 212,492,361

最近3か年の元利償還金の状況

(単位：円)

区分	年度	2年度(A)	元年度(B)	30年度(C)	比較増減	
					(A)-(B)	(B)-(C)
長期債	元 金	3,331,292,361	3,476,613,413	3,618,209,038	▲ 145,321,052	▲ 141,595,625
	利 子	182,181,491	225,054,685	266,135,541	▲ 42,873,194	▲ 41,080,856
	計	3,513,473,852	3,701,668,098	3,884,344,579	▲ 188,194,246	▲ 182,676,481
	一時借入金利子	0	0	0	0	0
	合 計	3,513,473,852	3,701,668,098	3,884,344,579	▲ 188,194,246	▲ 182,676,481

(注) 墓園事業特別会計を令和元年度末をもって閉鎖したことにより、令和2年度から同事業に係る市債を含んでいる。

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
土 地		1,843,641.31	6,829.40	1,850,470.71
本 庁 舎		8,030.57	0.00	8,030.57
その他の 行政機関	消防施設	10,136.73	0.00	10,136.73
	その他の施設	43,191.45	0.00	43,191.45
公 共 用 財 産		1,680,871.09	6,270.16	1,687,141.25
普 通 財 産		101,411.47	559.24	101,970.71
建 物		421,871.23	▲ 3,911.38	417,959.85
本 庁 舎		6,183.32	0.00	6,183.32
その他の 行政機関	消防施設	1,675.96	81.67	1,757.63
	その他の施設	41,554.42	0.00	41,554.42
公 共 用 財 産		371,861.53	▲ 3,993.05	367,868.48
普 通 財 産		596.00	0.00	596.00

イ 有価証券

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

(単位:円)

元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:点)

元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
611 (学校) 352	169	1,132

ア 当年度中に増加したもの 選挙用機器類等 204点

イ 当年度中に減少したもの 医療衛生機器類等 35点

(注) 令和2年度中増減高には、物品台帳システムと固定資産台帳システムの統合による調整分が含まれている。

(3) 債 権

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
災害援護資金貸付金	3,701,036	▲ 60,000	3,641,036
福祉医療費貸付金	762,065	▲ 66,795	695,270
橿原市下水道事業会計貸付金	137,616,000	▲ 45,871,000	91,745,000
合 計	142,079,101	▲ 45,997,795	96,081,306

イ 共有財産処分特別会計

(単位:円)

名 称	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	3,500,000,000	▲ 1,000,000,000	2,500,000,000

(4) 基 金

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
財政調整基金	2,543,876,000	▲ 499,811,000	2,044,065,000
減債基金	16,247,000	8,806,000	25,053,000
退職手当基金	664,128,000	155,288,000	819,416,000
土地開発基金	451,774,000	46,000	451,820,000
公共施設整備基金	3,322,455,000	▲ 21,476,000	3,300,979,000
墓園管理基金	37,163,000	43,000	37,206,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	940,000	232,000	1,172,000
橿原運動公園硬式野球場整備基金	27,163,000	▲ 2,867,000	24,296,000
がんばろう橿原！新型コロナ対策基金	0	53,751,000	53,751,000
森林環境基金	0	3,269,000	3,269,000
合 計	7,063,746,000	▲ 302,719,000	6,761,027,000

(注) 財政調整基金については、令和元年度出納整理期間中の令和2年5月29日に取り崩された500,000,000円が、決算年度中増減高に含まれている。

イ 介護保険特別会計

(単位:円)

名 称	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
介護給付費準備基金	1,384,314,000	▲ 82,118,000	1,302,196,000

3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金45,177円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入金46,000円を積み立てている。

基金総額 451,820,000円

(単位:円)

元年度末 基金総額	2年度中				2年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
451,774,000	46,000	0	45,177	45,177	451,820,000

第5 審査の意見

1 収入未済について

(1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で502,348,318円、国民健康保険税で462,226,850円の合計964,575,168円となっている。前年度と比較すると、市税で25,362,764円、国民健康保険税で42,597,924円の合計67,960,688円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する特例の徴収猶予を行ったにもかかわらず収入未済額が減少したことは、納税者の利便性向上のためのスマホ収納の新たな導入、定期的な休日窓口の開設、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施など、関係職員の努力の成果と考えられる。コロナ禍の厳しい社会情勢においても徴収率の上昇が継続していることは評価すべき点である。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で33,074,430円、国民健康保険税で51,695,520円の合計84,769,950円となっている。前年度と比較すると、市税で9,355,526円、国民健康保険税で14,802,974円の合計24,158,500円の減少となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られたい。

市税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2	現年	15,949,620,000	15,834,138,680	15,659,458,341	156,584	174,523,755	98.90
	滞繰	117,642,000	526,147,960	165,405,551	32,917,846	327,824,563	31.44
	計	16,067,262,000	16,360,286,640	15,824,863,892	33,074,430	502,348,318	96.73
元	現年	15,812,042,000	15,989,979,295	15,835,784,665	1,880,118	152,314,512	99.04
	滞繰	135,461,000	552,335,359	136,388,951	40,549,838	375,396,570	24.69
	計	15,947,503,000	16,542,314,654	15,972,173,616	42,429,956	527,711,082	96.55

国民健康保険税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2	現年	2,089,462,000	2,398,915,000	2,239,886,013	34,000	158,994,987	93.37
	滞繰	102,645,000	489,903,926	135,010,543	51,661,520	303,231,863	27.56
	計	2,192,107,000	2,888,818,926	2,374,896,556	51,695,520	462,226,850	82.21
元	現年	2,239,532,000	2,418,879,900	2,250,041,881	1,300	168,836,719	93.02
	滞繰	114,136,000	529,169,433	126,684,184	66,497,194	335,988,055	23.94
	計	2,353,668,000	2,948,049,333	2,376,726,065	66,498,494	504,824,774	80.62

(2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は 287,896,093 円であるが、そのうち 1,000 万円以上のものは次のとおりである。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額状況表 (1,000 万円以上のもの)

(単位:円)

	住宅使用料			生活保護費返還金			生活保護費徴収金		
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減
現年	80,000	92,300	▲ 12,300	469,624	17,440,690	▲ 16,971,066	20,926,826	—	20,926,826
滞繰	107,727,132	125,429,977	▲ 17,702,845	11,218,654	82,539,587	▲ 71,320,933	70,609,869	—	70,609,869
計	107,807,132	125,522,277	▲ 17,715,145	11,688,278	99,980,277	▲ 88,291,999	91,536,695	—	91,536,695

	賃料相当損害金			後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)			介護保険料 (第1号被保険者保険料)		
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減
現年	3,147,026	10,831,418	▲ 7,684,392	4,659,901	6,136,550	▲ 1,476,649	10,369,600	13,040,600	▲ 2,671,000
滞繰	10,831,418	0	10,831,418	8,296,050	5,649,050	2,647,000	13,052,300	14,666,100	▲ 1,613,800
計	13,978,444	10,831,418	3,147,026	12,955,951	11,785,600	1,170,351	23,421,900	27,706,700	▲ 4,284,800

(注) 生活保護費返還金と生活保護費徴収金は、令和元年度までの生活保護費返還金を整理されたものである。

2 補助金等について

当年度の補助金等の交付額は、一般会計で 13,344,858,052 円、国民健康保険特別会計で 40,998,617 円の合計 13,385,856,669 円であり、前年度と比較すると 12,122,168,774 円の大幅増となっている。これは新型コロナウイルス感染症関連の給付金等が含まれているためである。交付額の大きいものとしては特別定額給付金 12,140,000,000 円、新型コロナウイルス感染症家賃支援給付金 116,212,000 円、新型コロナウイルス感染症融資事業者支援金 100,700,000 円があり、これらを除くと当年度の交付額は 1,028,944,669 円となり、前年度と比較すると 234,743,226 円の減少となる。交付額の減少は、主にコロナ禍における補助事業の中止や縮小等によるものである。

補助金等交付に際しては、補助要件の確認を徹底するとともに、補助対象経費の審査時には補助事業に係る経費を厳格に精査し、実質的な補助率の把握を行い、適正な補助金執行に努められたい。

令和3年度は3年に一度の補助金等の見直しの年である。各補助金等について、社会情勢や行政需要に照らし、その必要性を再考するとともに、公益性、公平性、有効性の観点から、補助効果及び成果等を検証されたい。

3 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、当年度は前年度から続くコロナ禍という状況の下、財政運営においても計9回に及ぶ補正予算を編成することとなった。そうした中、当年度の本市の財政状況は、一般会計において実質収支は1,220,784,240円の黒字となり、前年度純繰越金を差し引いた単年度収支は839,552,686円の黒字となった。普通会計における財政指標では、財政力指数(3か年平均)は0.725と前年度より0.007ポイント改善し、経常収支比率も95.5と前年度より2.2ポイント改善された。

このような数値を一見すると、本市の財政状況は改善されたように見える。しかしながら、これは新型コロナウイルス感染症対策に必要な様々な経費に充てるため、国から複数回にわたって交付された臨時交付金を有効に活用したこと、例えば小中学校のGIGAスクール構想事業におけるパソコン整備事業等に当該交付金を活用し財源を手当てできたことに加えて、春の神武祭等各種イベントの中止、総合プールの休止その他各種公の施設の休館等、コロナ禍における様々な対応により支出が減少したことが大きな要因として考えられる。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等の財源に多くを依存するという従来の構造に変化はない。当年度は特に、新型コロナウイルス感染症対策経費として約134億円もの国庫補助金や臨時交付金が交付されたため、例年になく国庫支出金の割合が突出した結果となった。自主財源の根幹となる市税については、コロナ禍の影響を受け総収入額は減少したが徴収率の向上は継続された。引き続き、税収の確保に努めるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策のため市民に支給された給付金など補助費等の決算額が前年度より約123億円増加しており、決算総額に占める割合は前年度と比較すると大きく増加した。一方、市債残高が減少したことに伴い公債費の割合は減少した。また、物件費や普通建設事業費については全庁的に予算執行の必要性や事業年度の見直し等の取組を行った結果、それぞれ決算総額に占める割合は減少した。市債の借入償還については、財政状況を適正に把握し、財政計画との整合や将来負担に関する財政指標の推移に留意しつつ、計画的かつ慎重に行われたい。

コロナ禍という状況がいつ、どのような形で改善されるか予測できない不透明な状況ではあるが、扶助費等の社会保障関係経費や、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費、アフターコロナを見据えた経済回復のための様々な施策に要する経費等の増加は避けられない。単年度収支で黒字が出たからといって財政的に予断を許さない状況に変わりはない。市民に対しては現下の財政状況を丁寧に説明されたい。

令和3年度は、橿原市第4次総合計画及び第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度となる。これら総合計画及び総合戦略に基づき、持続可能な地域の形成に向けた効果的・効率的な行政経営の仕組みを整え、引き続き財源の確保に努めるとともに的確な予算配分と計画的な執行を行い、市民の期待に即した市政運営を進められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	一般会計及び特別会計決算総括表	2 5
(別表 2)	一般会計歳入款別年度比較表	2 6
(別表 3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	2 7
(別表 4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	2 8
(別表 5)	一般会計歳出款別年度比較表	2 9
(別表 6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	3 0
(別表 7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	3 0
(別表 8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	3 1
(別表 9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	3 1

(別表2) 一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

款別	区分		収入額			指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	15,824,863,892	15,972,173,616	15,800,217,436	100.2	101.1	100.0	27.8	37.9	38.1	98.5	100.2	100.3	96.7	96.6	96.7	96.6	96.2
2	259,230,000	255,742,025	252,068,000	102.8	101.5	100.0	0.5	0.6	0.6	92.5	97.9	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	25,675,000	21,865,000	39,877,000	64.4	54.8	100.0	0.0	0.1	0.1	107.0	89.8	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	133,170,000	146,286,000	125,280,000	106.3	116.8	100.0	0.2	0.3	0.3	91.2	100.3	107.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5	146,701,000	83,939,000	100,920,000	145.4	83.2	100.0	0.3	0.2	0.2	175.7	81.9	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6	85,963,000	—	—	皆増	—	—	0.2	—	—	92.7	—	—	100.0	—	—	—	—
7	2,432,794,000	2,008,288,000	2,114,972,000	115.0	95.0	100.0	4.3	4.8	5.1	107.1	100.1	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	—	42,268,963	86,085,000	皆減	49.1	100.0	—	0.1	0.2	—	99.2	98.7	—	100.0	100.0	100.0	100.0
9	26,316,000	14,680,000	—	皆増	皆増	—	0.0	0.0	—	65.8	94.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10	119,329,000	301,502,000	89,932,000	132.7	335.3	100.0	0.2	0.7	0.2	108.2	69.5	120.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11	5,956,598,000	6,140,996,000	5,976,111,000	99.7	102.8	100.0	10.5	14.6	14.4	97.1	98.2	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12	15,454,000	15,028,000	15,028,000	102.8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	108.8	105.8	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	240,569,639	400,792,409	533,404,034	45.1	75.1	100.0	0.4	1.0	1.3	94.5	93.1	94.1	98.9	99.0	98.9	99.0	99.0
14	957,990,613	1,018,565,545	1,051,475,031	91.1	96.9	100.0	1.7	2.4	2.5	73.5	96.2	97.2	89.3	88.5	89.3	88.5	87.9
15	21,465,927,574	6,887,541,373	6,608,337,180	324.8	104.2	100.0	37.8	16.3	15.9	97.5	87.9	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
16	3,076,302,236	2,820,091,095	2,616,551,074	117.6	107.8	100.0	5.4	6.7	6.3	92.7	95.2	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17	496,209,768	345,931,999	392,208,634	126.5	88.2	100.0	0.9	0.8	0.9	84.5	41.8	58.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	85,000,355	24,257,778	18,771,000	452.8	129.2	100.0	0.1	0.1	0.0	103.1	93.1	169.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19	31,485,526	683,188,268	394,349,093	8.0	173.2	100.0	0.1	1.6	1.0	5.2	89.1	39.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20	621,724,524	449,717,123	478,460,422	129.9	94.0	100.0	1.1	1.1	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
21	1,741,545,298	1,881,215,602	1,749,195,180	99.6	107.5	100.0	3.1	4.5	4.2	92.9	84.3	99.7	92.2	92.2	92.2	92.2	92.9
合計	3,118,800,000	2,651,100,000	3,063,400,000	101.8	86.5	100.0	5.5	6.3	7.4	76.7	79.5	79.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	56,861,649,425	42,165,169,796	41,506,642,084	137.0	101.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.8	93.3	94.4	98.6	98.0	98.6	98.0	97.8

(別表4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:円・%)

財源別	区分	収入		額		構成比率			指数		
		2年度	元年度	2年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
自主財源	1	15,824,863,892	15,972,173,616	15,800,217,436	38.1	27.8	37.9	100.2	101.1	100.0	
	12	240,569,639	400,792,409	533,404,034	1.3	0.4	1.0	45.1	75.1	100.0	
	13	957,990,613	1,018,565,545	1,051,475,031	2.5	1.7	2.4	91.1	96.9	100.0	
	16	496,209,768	345,931,999	392,208,634	0.9	0.9	0.8	126.5	88.2	100.0	
	17	85,000,355	24,257,778	18,771,000	0.0	0.1	0.1	452.8	129.2	100.0	
	18	31,485,526	683,188,268	394,349,093	1.0	0.1	1.6	8.0	173.2	100.0	
	19	621,724,524	449,717,123	478,460,422	1.2	1.1	1.1	129.9	94.0	100.0	
	20	1,741,545,298	1,881,215,602	1,749,195,180	4.2	3.1	4.5	99.6	107.5	100.0	
		計	19,999,389,615	20,775,842,340	20,418,080,830	49.2	35.2	49.3	97.9	101.8	100.0
	依存財源	2	259,230,000	255,742,025	252,068,000	0.6	0.5	0.6	102.8	101.5	100.0
		3	25,675,000	21,865,000	39,877,000	0.1	0.0	0.1	64.4	54.8	100.0
		4	133,170,000	146,286,000	125,280,000	0.3	0.2	0.3	106.3	116.8	100.0
		5	146,701,000	83,939,000	100,920,000	0.2	0.3	0.2	145.4	83.2	100.0
		6	85,963,000	—	—	—	0.2	—	皆増	—	—
		7	2,432,794,000	2,008,288,000	2,114,972,000	5.1	4.3	4.8	115.0	95.0	100.0
			自動車取得税交付金	—	86,085,000	0.2	—	0.1	皆減	49.1	100.0
		8	26,316,000	14,680,000	—	—	0.0	0.0	皆増	皆増	—
		9	119,329,000	301,502,000	89,932,000	0.2	0.2	0.7	132.7	335.3	100.0
		10	5,956,598,000	6,140,996,000	5,976,111,000	14.4	10.5	14.6	99.7	102.8	100.0
		11	15,454,000	15,028,000	15,028,000	0.0	0.0	0.0	102.8	100.0	100.0
14	21,465,927,574	6,887,541,373	6,608,337,180	15.9	37.8	16.3	324.8	104.2	100.0		
15	3,076,302,236	2,820,091,095	2,616,551,074	6.3	5.4	6.7	117.6	107.8	100.0		
21	3,118,800,000	2,651,100,000	3,063,400,000	7.4	5.5	6.3	101.8	86.5	100.0		
	計	36,862,259,810	21,389,327,456	21,088,561,254	50.8	64.8	50.7	174.8	101.4	100.0	
	合計	56,861,649,425	42,165,169,796	41,506,642,084	100.0	100.0	100.0	137.0	101.6	100.0	

(別表5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位:円・%)

款別	区分	支 出		額		指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		2年度	元年度	2年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	議会費	332,894,532	331,142,757	344,036,763	96.8	96.3	100.0	0.6	0.8	0.8	95.8	91.3	94.0	
2	総務費	17,441,222,867	5,377,892,882	5,266,529,707	331.2	102.1	100.0	31.4	12.9	12.8	97.0	93.6	88.6	
3	民生費	17,306,846,373	17,154,325,640	16,842,699,930	102.8	101.9	100.0	31.2	41.3	41.0	94.1	93.4	95.8	
4	衛生費	3,837,297,466	3,704,887,228	3,700,239,135	103.7	100.1	100.0	6.9	8.9	9.0	88.3	96.9	96.2	
5	労働費	33,281,999	52,607,601	54,675,304	60.9	96.2	100.0	0.1	0.1	0.1	64.3	94.8	90.1	
6	農業費	206,678,206	217,584,587	467,285,993	44.2	46.6	100.0	0.4	0.5	1.1	88.3	80.3	90.3	
7	商工費	1,907,606,346	1,320,744,932	1,272,947,485	149.9	103.8	100.0	3.4	3.2	3.1	84.4	98.3	96.6	
8	土木費	4,242,005,792	4,442,034,066	4,060,384,306	104.5	109.4	100.0	7.6	10.7	9.9	82.0	89.5	84.6	
9	消防費	1,505,401,825	1,415,441,098	1,390,065,509	108.3	101.8	100.0	2.7	3.4	3.4	97.0	98.4	97.4	
10	教育費	5,164,739,812	3,825,116,383	3,736,425,982	138.2	102.4	100.0	9.3	9.2	9.1	84.7	75.9	90.6	
11	公債費	3,513,473,852	3,701,668,098	3,884,344,579	90.5	95.3	100.0	6.3	8.9	9.5	99.0	98.4	99.1	
12	予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20	災害復旧費	0	0	37,290,268	皆減	皆減	100.0	0.0	0.0	0.1	—	—	88.8	
	合 計	55,491,449,070	41,543,445,272	41,056,924,961	135.2	101.2	100.0	100.0	100.0	100.0	92.5	92.0	93.4	

(別表6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	区分	収入			額	指数			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		2年度	元年度	30年度		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	国民健康保険税	2,374,896,556	2,376,726,065	2,452,059,355	96.9	96.9	100.0	20.1	19.3	19.2	108.3	101.0	105.1	82.2	80.6	80.2	
2	使用料及び手数料	567,612	562,216	643,458	88.2	87.4	100.0	0.0	0.0	0.0	94.6	93.7	107.2	100.0	100.0	100.0	
3	県支出金	8,233,525,811	8,809,920,358	9,180,271,628	89.7	96.0	100.0	69.5	71.7	71.8	88.5	96.1	98.6	100.0	100.0	100.0	
4	繰入金	882,323,971	884,788,174	964,904,140	91.4	91.7	100.0	7.5	7.2	7.5	90.7	95.6	94.4	100.0	100.0	100.0	
5	繰越金	257,138,991	171,378,722	138,785,498	185.3	123.5	100.0	2.2	1.4	1.1	著増	著増	100.0	100.0	100.0	100.0	
6	諸収入	41,129,983	40,746,482	51,066,415	80.5	79.8	100.0	0.3	0.3	0.4	123.7	97.2	115.1	96.0	92.3	92.7	
7	国庫支出金	49,184,000	3,160,000	—	皆増	皆増	—	0.4	0.0	—	173.2	皆増	—	100.0	100.0	—	
	合計	11,838,766,924	12,287,282,017	12,787,730,494	92.6	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.5	98.4	99.6	95.8	95.5	95.4	

(単位：円・%)

(別表7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	区分	支出			額	指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		2年度	元年度	30年度		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	総務費	168,155,320	185,915,330	165,456,447	101.6	112.4	100.0	1.5	1.5	1.3	84.4	86.4	83.2	
2	保険給付費	8,101,120,320	8,713,767,547	9,035,107,098	89.7	96.4	100.0	71.1	72.4	71.6	88.3	95.7	98.4	
3	国民健康保険事業費納付金	3,026,602,722	3,019,064,012	3,145,442,164	96.2	96.0	100.0	26.6	25.1	24.9	100.0	99.8	100.0	
4	保健事業費	83,227,889	89,821,068	87,594,166	95.0	102.5	100.0	0.7	0.7	0.7	86.0	80.9	73.6	
5	公債費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	諸支出金	16,601,419	21,575,069	182,751,897	9.1	11.8	100.0	0.1	0.2	1.4	73.0	93.9	97.8	
7	予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	合計	11,395,707,670	12,030,143,026	12,616,351,772	90.3	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	96.3	98.2	

(単位：円・%)

(別表 8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	収入		額		指 数		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
	2年度	元年度	30年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 保険料	1,750,502,400	1,761,717,000	1,779,710,850	98.4	99.0	100.0	19.8	20.7	21.6	99.6	100.3	100.1	98.1	97.7	97.6	
2 使用料及び手数料	307,300	403,850	231,300	132.9	174.6	100.0	0.0	0.0	0.0	86.1	100.7	108.1	100.0	100.0	100.0	
3 国庫支出金	1,973,877,075	1,907,613,879	1,768,166,979	111.6	107.9	100.0	22.3	22.4	21.5	103.2	102.8	97.0	100.0	100.0	100.0	
4 県支出金	1,240,419,586	1,210,580,696	1,128,381,657	109.9	107.3	100.0	14.0	14.2	13.7	100.4	101.5	96.5	100.0	100.0	100.0	
5 支払基金交付金	2,211,661,838	2,139,621,058	2,064,312,872	107.1	103.6	100.0	25.0	25.2	25.1	98.7	98.6	96.6	100.0	100.0	100.0	
6 財産収入	1,168,819	1,655,551	1,958,543	59.7	84.5	100.0	0.0	0.0	0.0	83.0	39.9	59.5	100.0	100.0	100.0	
7 分担金及び負担金	7,262,401	7,441,751	7,340,698	98.9	101.4	100.0	0.1	0.1	0.1	94.1	95.6	96.4	100.0	100.0	100.0	
8 繰入金	1,467,189,985	1,402,508,118	1,300,344,359	112.8	107.9	100.0	16.6	16.5	15.8	93.5	96.4	95.3	100.0	100.0	100.0	
9 繰越金	187,047,894	72,013,520	181,439,916	103.1	39.7	100.0	2.1	0.8	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
10 諸収入	5,186,389	702,316	3,583,932	144.7	19.6	100.0	0.1	0.0	0.0	127.5	20.3	106.3	100.0	100.0	100.0	
合 計	8,844,623,687	8,504,257,739	8,235,471,106	107.4	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	99.8	97.2	99.6	99.5	99.5	

(単位：円・%)

(別表 9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	支 出		額		指 数		構 成 比 率			予算現額に対する割合		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 総務費	218,760,987	220,144,730	232,251,215	94.2	94.8	100.0	2.6	2.6	2.8	81.6	88.8	90.4
2 保険給付費	7,705,293,790	7,573,958,242	7,312,620,126	105.4	103.6	100.0	90.1	91.1	89.6	96.9	98.4	96.7
3 地域支援事業費	430,081,452	439,846,539	425,479,846	101.1	103.4	100.0	5.0	5.3	5.2	87.7	91.9	96.2
4 基金積立金	94,346,000	80,698,000	177,971,000	53.0	45.3	100.0	1.1	1.0	2.2	99.7	97.0	99.3
5 公債費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	99,287,332	2,562,334	15,135,399	656.0	16.9	100.0	1.2	0.0	0.2	99.7	99.0	96.5
7 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	8,547,769,561	8,317,209,845	8,163,457,586	104.7	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0	95.9	97.6	96.4

(単位：円・%)

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 上 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 81 号
令和3年7月27日

檀原市長 亀 田 忠 彦 様

檀原市監査委員 久保田幸治
檀原市監査委員 山口宣恭
檀原市監査委員 竹田のぶや

令和2年度檀原市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度檀原市上水道事業会計決算を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000％以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000％以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和2年度樺原市上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度樺原市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月26日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

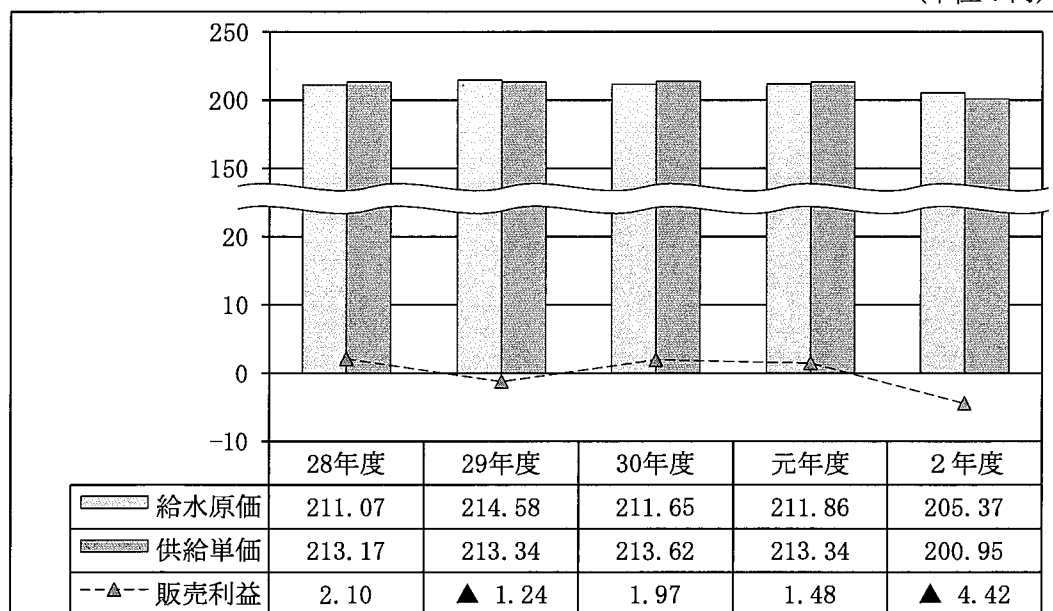
1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	2年度	元年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
総人口 (A)	人	121,156	121,534	▲ 378	99.7
給水人口 (B)	人	121,144	121,522	▲ 378	99.7
給水戸数	戸	49,600	49,217	383	100.8
普及率 (B)/(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	—
年間配水量 (C)	m ³	13,346,962	13,285,036	61,926	100.5
有収水量 (D)	m ³	12,715,907	12,569,371	146,536	101.2
有収率 (D)/(C)×100	%	95.3	94.6	0.7	—

なお、最近5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりである。

(単位：円)



2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,313,088,000円に対し、決算額は3,140,106,704円で、収入率は94.8%となっており、差引172,981,296円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	3,053,811,000	2,874,381,539	▲ 179,429,461	94.1
給水収益	2,989,256,000	2,810,777,150	▲ 178,478,850	94.0
受託工事収益	5,628,000	4,900,992	▲ 727,008	87.1
その他営業収益	58,927,000	58,703,397	▲ 223,603	99.6
営業外収益	259,277,000	265,725,165	6,448,165	102.5
受取利息及び配当金	2,912,000	2,243,705	▲ 668,295	77.1
長期前受金戻入	245,442,000	253,005,647	7,563,647	103.1
雑収益	10,923,000	10,475,813	▲ 447,187	95.9
合 計	3,313,088,000	3,140,106,704	▲ 172,981,296	94.8

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額 3,003,003,000 円に対し、決算額は 2,844,599,976 円、翌年度繰越額 80,498,210 円で、差引 77,904,814 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
営業費用	2,826,173,000	2,753,072,824	0	73,100,176	97.4	
受水及び浄水費	1,741,731,000	1,730,777,500	0	10,953,500	99.4	
配水及び給水費	146,804,000	120,813,826	0	25,990,174	82.3	
受託工事費	6,979,000	6,708,876	0	270,124	96.1	
総係費	303,203,000	272,933,574	0	30,269,426	90.0	
減価償却費	613,534,000	608,504,437	0	5,029,563	99.2	
資産減耗費	13,922,000	13,334,611	0	587,389	95.8	
営業外費用	87,645,000	87,643,434	0	1,566	100.0	
支払利息	43,456,000	43,455,334	0	666	100.0	
雑支出	470,000	469,988	0	12	100.0	
消費税及び地方消費税	43,719,000	43,718,112	0	888	100.0	
特別損失	87,185,000	3,883,718	80,498,210	2,803,072	4.5	96.8
臨時損失	85,185,000	3,186,700	80,498,210	1,500,090	3.7	98.2
過年度損益修正損	2,000,000	697,018	0	1,302,982	34.9	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	3,003,003,000	2,844,599,976	80,498,210	77,904,814	94.7	97.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 156,084,830 円に対し、決算額は 145,679,130 円で、収入率は 93.3%となっており、差引 10,405,700 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
分担金及び負担金	156,084,830	145,679,130	▲ 10,405,700	93.3
分担金	86,273,000	96,459,000	10,186,000	111.8
負担金	69,811,830	49,220,130	▲ 20,591,700	70.5
合 計	156,084,830	145,679,130	▲ 10,405,700	93.3

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 1,438,746,980 円に対し、決算額 812,525,332 円、翌年度繰越額 197,481,955 円で、差引 428,739,693 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,184,387,980	558,166,916	197,481,955	428,739,109	47.1	63.8
事務費	49,128,000	44,033,561	0	5,094,439	89.6	
配水施設費	986,592,980	424,915,920	197,481,955	364,195,105	43.1	63.1
固定資産購入費	4,255,000	3,415,235	0	839,765	80.3	
庁舎改良費	144,412,000	85,802,200	0	58,609,800	59.4	
企業債償還金	254,359,000	254,358,416	0	584	100.0	
企業債償還金	254,359,000	254,358,416	0	584	100.0	
合 計	1,438,746,980	812,525,332	197,481,955	428,739,693	56.5	70.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 666,846,202 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,421,412 円、過年度分損益勘定留保資金 349,999,763 円及び当年度分損益勘定留保資金 278,425,027 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、水道事業収益2,878,584,500円に対し、水道事業費用は2,621,691,388円で、差引256,893,112円となり、前年度に比べ60,403,561円の減少となっている。

当年度純利益が減少した主な要因は、新型コロナウイルス対策事業として基本料金を6か月免除したこと等により、水道事業収益が前年度に比べ124,482,394円減少したためである。なお、水道事業費用は、人件費、動力費、委託料等が減少し、前年度に比べ64,078,833円減少した。

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度増減
	2年度	元年度	
水道事業収益	2,878,584,500	3,003,066,894	▲ 124,482,394
水道事業費用	2,621,691,388	2,685,770,221	▲ 64,078,833
当年度純利益	256,893,112	317,296,673	▲ 60,403,561
前年度繰越利益剰余金	1,340,709,304	1,023,412,631	317,296,673
当年度末処分利益剰余金	1,597,602,416	1,340,709,304	256,893,112

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末資産総額は17,743,667,571円で、その内訳は

固定資産 14,058,433,028円

流動資産 3,685,234,543円

となっており、前年度に比べ71,145,495円の増加である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	対前年度		元年度
			金額	比率	
有形固定資産		14,057,624,228	▲ 59,865,764	99.6	14,117,489,992
無形固定資産		808,800	0	100.0	808,800
合 計		14,058,433,028	▲ 59,865,764	99.6	14,118,298,792

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度 2年度	対前年度		元年度
		金額	比率	
現金預金	3,252,438,643	83,459,047	102.6	3,168,979,596
未収金	326,310,600	▲ 7,764,668	97.7	334,075,268
貯蔵品	560,960	▲ 166,045	77.2	727,005
前払金	91,771,887	51,703,133	229.0	40,068,754
その他流動資産	14,152,453	3,779,792	136.4	10,372,661
合 計	3,685,234,543	131,011,259	103.7	3,554,223,284

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度 2年度	対前年度		元年度
		金額	比率	
固定負債	1,630,983,405	▲ 280,183,069	85.3	1,911,166,474
流動負債	853,182,185	159,666,969	123.0	693,515,216
繰延収益	5,284,117,813	▲ 65,231,517	98.8	5,349,349,330
資本金	7,061,237,937	0	100.0	7,061,237,937
剰余金	2,914,146,231	256,893,112	109.7	2,657,253,119
合 計	17,743,667,571	71,145,495	100.4	17,672,522,076

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率				算 式
	2年度	元年度	30年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	109.9	112.3	112.5	112.8	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	431.9	512.5	493.5	358.9	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対給水収益比率	59.7	66.4	75.4	247.3	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(5) 料金回収率	108.4	111.2	111.2	105.3	(供給単価/給水原価)×100
(6) 給水原価(正味負担原価)	185.5	191.9	192.1	159.6	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総有収水量
(7) 施設利用率	59.9	59.5	59.5	62.1	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(8) 有収率	95.3	94.6	95.1	89.1	(年間総有収水量/年間総配水量)×100
(9) 有形固定資産減価償却率	54.9	53.9	52.8	48.7	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(10) 管路経年化率	15.2	14.3	13.4	18.3	(法定耐用年数を超過した管路延長/管路延長)×100
(11) 管路更新率	0.7	0.5	0.3	0.7	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(注)類団平均とは、給水人口10万人以上15万人未満の団体の全国平均(令和元年度)である。

令和2年度の比率は、令和3年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対給水収益比率
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 料金回収率
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。
- (6) 給水原価
有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- (7) 施設利用率
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- (8) 有収率
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
- (9) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (10) 管路経年化率
法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
- (11) 管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5 審査の意見

1 水道料金の未収と不納欠損処理について

当年度の水道料金の未収額は 293,870,030 円であり、前年度と比較すると現年度分で 13,883,845 円、過年度分で 2,824,541 円減少し、全体で 16,708,386 円減少している。

収入率については、前年度と比較すると若干増加しており、滞納者に対する休日・夜間の訪問による面談・折衝、効果的な給水停止等の措置を継続的に行うことにより、一定の成果を収めている。今後も、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は 87 件、1,953,855 円であり、前年度と比較すると件数では 10 件減少し、金額でも 1,201,297 円、38.1%減少している。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促、給水停止措置等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

水道料金の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
28	現年度	2,926,772,637	2,654,806,435	271,966,202	90.7	99.7
	過年度	312,510,333	278,610,309	33,900,024	89.2	89.4
	計	3,239,282,970	2,933,416,744	305,866,226	90.6	98.7
29	現年度	2,913,333,790	2,632,933,373	280,400,417	90.4	99.8
	過年度	300,964,122	272,688,755	28,275,367	90.6	90.9
	計	3,214,297,912	2,905,622,128	308,675,784	90.4	99.0
30	現年度	2,905,058,473	2,624,215,120	280,843,353	90.3	99.9
	過年度	306,562,613	280,261,619	26,300,994	91.4	91.9
	計	3,211,621,086	2,904,476,739	307,144,347	90.4	99.1
元	現年度	2,914,492,738	2,624,980,662	289,512,076	90.1	99.9
	過年度	303,594,526	282,528,186	21,066,340	93.1	93.2
	計	3,218,087,264	2,907,508,848	310,578,416	90.3	99.3
2	現年度	2,810,777,150	2,535,148,919	275,628,231	90.2	99.9
	過年度	307,927,543	289,685,744	18,241,799	94.1	94.2
	計	3,118,704,693	2,824,834,663	293,870,030	90.6	99.3

水道料金の不納欠損処理状況

(単位：円)

2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 増 減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
87 (222)	1,953,855	97 (231)	3,155,152	▲10 (▲9)	▲ 1,201,297

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業等の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては 7 件、197,481,955 円であり、前年度と比較すると件数は 5 件減少、金額では 39,515,025 円減少している。市民へ早期に供用できるよう、引き続き繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	2 年 度 建 設 改 良 事 業				
	元年度繰越	2年度予算	2年度着工	うち2年度繰越	3年6月末残
測量設計業務委託料 (配水施設費)	0	3	2	0	0
	0	40,000,000	12,586,200	0	0
配水管埋設工事 (配水施設費)	1	0	1	0	0
	9,077,090	0	16,836,380	0	0
更新・耐震化工事 (配水施設費)	6	8	10	3	0
	162,593,420	251,615,000	183,165,070	75,218,770	0
配水管移設工事 (配水施設費)	4	20	13	3	0
	50,129,860	330,095,000	59,637,930	16,727,040	0
配水場工事 (配水施設費)	1	1	1	1	0
	15,196,610	128,713,000	105,536,145	105,536,145	0
工事負担金 (庁舎改良費)	0	1	1	0	0
	0	144,412,000	85,802,200	0	0
合 計	12	33	28	7	0
	236,996,980	894,835,000	463,563,925	197,481,955	0

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越は、令和3年度までの債務負担行為により実施されている白檀配水池解体撤去工事の初年度経費である。繰越しについては早期に竣工できるように努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越			
	2年度予算	2年度着工	うち2年度繰越	3年6月末残
臨時損失	3	3	1	1
	85,185,000	81,998,300	80,498,210	80,498,210

3 結 語

近年、有収水量は年々減少していたが、令和2年度の有収水量は前年度より146,536 m³増加し、12,715,907 m³となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業活動の自粛等により大口使用者の使用量は減少したものの、在宅時間が増えたこと等により一般家庭の使用量が増加したためであると考えられる。一方、水道事業収益は、新型コロナウイルス対策事業として基本料金を6か月免除したこと等により前年度に比べ124,482,394円の大幅な減少となり、2,878,584,500円となった。

また、水道事業費用は、人件費、動力費、委託料等の減少により前年度に比べ64,078,833円減少し、2,621,691,388円となった。

これらの結果、当年度の純利益は前年度に比べ60,403,561円減少し、256,893,112円となったが、コロナ禍で例年とは異なる状況のなか、健全な経営を維持しつつ、6か月間の基本料金免除という市民生活や経済活動を支援するための施策が行われたことは評価できる。

なお、当年度の1 m³当たりの供給単価は200.95円、給水原価は205.37円で、ともに前年度より下がり、その差である販売利益単価は△4.42円となった。

今後も給水人口の減少等により水需要の増加は見込めず、経営の根幹をなす給水収益の伸びは期待できないため、更なる経営の効率化に努めるとともに、収益向上のための営業努力を継続されたい。

建設改良事業では、配水管理設工事260m、更新・耐震化工事2,966m、配水管移設工事1,283m、延べ4,509mの配水管が布設された。管路の老朽化に伴う大量更新の時期が近づいてきている。管路更新を計画的に着実に進められたい。また、協議が進められている県域水道一体化については、本市の上水道事業の将来を見据え、より効果的で効率的な内容となるよう十分に検討を重ねられたい。

上水道事業は、市民生活や社会経済活動にとって欠くことのできない重要なライフラインである。引き続き「安全で安心できる、安定した水道の供給」を基本理念に、橿原市上水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図るとともに投資の合理化を進め、健全かつ安定的な経営に努められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
水道事業収益	3,313,088,000	3,245,911,000	3,225,223,000	3,140,106,704 (2,878,584,500)	3,241,306,931 (3,003,066,894)	3,232,627,512 (3,012,280,722)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.8	99.9	100.2
1 営業収益	3,053,811,000	2,984,551,000	2,954,962,000	2,874,381,539 (2,613,810,614)	2,977,760,204 (2,740,351,503)	2,964,156,587 (2,745,162,228)	91.6	91.9	91.7	91.5	91.9	91.7	94.1	99.8	100.3
2 営業外収益	259,277,000	261,360,000	270,261,000	265,725,165 (264,773,886)	263,546,727 (262,715,391)	268,470,925 (267,118,494)	8.4	8.1	8.3	8.5	8.1	8.3	102.5	100.8	99.3
水道事業費用	3,003,003,000	3,065,641,000	2,940,689,000	2,844,599,976 (2,621,691,388)	2,898,063,550 (2,685,770,221)	2,859,038,031 (2,679,231,641)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	94.5	97.2
1 営業費用	2,826,173,000	2,931,537,000	2,826,671,000	2,753,072,824 (2,574,219,971)	2,784,379,186 (2,623,390,111)	2,766,389,455 (2,616,485,424)	96.1	95.6	96.1	96.8	96.1	96.8	97.4	95.0	97.9
2 営業外費用	87,645,000	117,266,000	109,018,000	87,643,434 (43,925,322)	101,452,595 (51,253,675)	90,136,041 (60,323,724)	3.7	3.8	3.2	3.1	3.5	3.2	100.0	86.5	82.7
3 特別損失	87,185,000	14,838,000	3,000,000	3,883,718 (3,546,095)	12,231,769 (11,126,435)	2,512,535 (2,422,493)	0.1	0.5	0.1	0.1	0.4	0.1	4.5	82.4	83.8
4 予備費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位：円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
資本的収入	156,084,830	146,959,000	155,216,060	145,679,130	122,694,010	146,260,668	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	83.5	94.2
1 補助金	0	0	3,250,000	0	0	2,880,000	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	—	—	88.6
2 分担金及び負担金	156,084,830	146,959,000	151,966,060	145,679,130	122,694,010	141,633,660	100.0	100.0	96.8	100.0	100.0	100.0	93.3	83.5	93.2
3 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	1,747,008	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
資本的支出	1,438,746,980	1,720,381,104	1,910,220,632	812,525,332	719,990,946	984,106,822	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	56.5	41.9	51.5
1 建設改良費	1,184,387,980	970,349,104	1,122,745,632	558,166,916	469,959,723	696,632,211	68.7	65.3	70.8	68.7	65.3	70.8	47.1	48.4	62.0
2 企業債償還金	254,359,000	250,032,000	287,475,000	254,358,416	250,031,223	287,474,611	31.3	34.7	29.2	31.3	34.7	29.2	100.0	100.0	100.0
3 投資	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方									
	金 額					構 成 比 率				
	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	すう勢比率
営業費用	2,574,219,971	2,623,390,111	▲ 49,170,140	98.2	97.7	98.4	100.3			
営業外費用	43,925,322	51,253,675	▲ 7,328,353	1.7	1.9	72.8	85.0			
特別損失	3,546,095	11,126,435	▲ 7,580,340	0.1	0.4	146.4	459.3			
小 計	2,621,691,388	2,685,770,221	▲ 64,078,833	100.0	100.0	97.9	100.2			
当年度純利益	256,893,112	317,296,673	▲ 60,403,561			77.1	95.3			
合 計	2,878,584,500	3,003,066,894	▲ 124,482,394			95.6	99.7			

(単位：円・%)

科 目	貸 方									
	金 額					構 成 比 率				
	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	すう勢比率
営業収益	2,613,810,614	2,740,351,503	▲ 126,540,889	90.8	91.3	95.2	99.8			
営業外収益	264,773,886	262,715,391	2,058,495	9.2	8.7	99.1	98.4			
合 計	2,878,584,500	3,003,066,894	▲ 124,482,394	100.0	100.0	95.6	99.7			

※ すう勢比率は平成30年度を100としている。

(別表 4) 費用使用途別比較表

(単位：円・%)

科 目	人 件 費			物件費その他の経費			合 計										
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	金 額		構成比率								
	2年度	元年度	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	2年度	元年度								
1 営業費用	157,128,191	168,272,246	▲ 11,144,055	100.0	93.4	2,417,091,780	2,455,117,865	▲ 38,026,085	98.1	97.5	98.5	2,574,219,971	2,623,390,111	▲ 49,170,140	98.2	97.7	98.1
(1) 受水及び浄水費	13,906,324	20,602,630	▲ 6,696,306	8.9	12.2	1,560,951,610	1,610,447,532	▲ 49,495,922	63.3	64.0	96.9	1,574,857,934	1,631,050,162	▲ 56,192,228	60.1	60.7	96.6
(2) 配水及び給水費	58,321,900	51,928,409	6,393,491	37.1	30.9	56,884,812	57,525,334	▲ 640,522	2.3	2.3	98.9	115,206,712	109,453,743	5,752,969	4.4	4.1	105.3
(3) 受託工事費	6,090,379	11,096,432	▲ 5,006,053	3.9	6.6	549,841	638,644	▲ 88,803	0.0	0.0	86.1	6,640,220	11,735,076	▲ 5,094,856	0.3	0.4	56.6
(4) 総務費	78,809,588	84,644,775	▲ 5,835,187	50.2	50.3	176,878,469	174,986,257	1,892,212	7.2	7.0	101.1	255,688,057	259,631,032	▲ 3,942,975	9.8	9.7	98.5
(5) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	608,504,437	603,386,498	5,117,939	24.7	24.0	100.8	608,504,437	603,386,498	5,117,939	23.2	22.5	100.8
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	13,322,611	8,133,600	5,189,011	0.5	0.3	163.8	13,322,611	8,133,600	5,189,011	0.5	0.3	163.8
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	43,925,322	51,253,675	▲ 7,328,353	1.8	2.0	85.7	43,925,322	51,253,675	▲ 7,328,353	1.7	1.9	85.7
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	43,455,334	50,917,395	▲ 7,462,061	1.8	2.0	85.3	43,455,334	50,917,395	▲ 7,462,061	1.7	1.9	85.3
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	469,988	336,280	133,708	0.0	0.0	139.8	469,988	336,280	133,708	0.0	0.0	139.8
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	3,546,095	11,126,435	▲ 7,580,340	0.1	0.4	31.9	3,546,095	11,126,435	▲ 7,580,340	0.1	0.4	31.9
(1) 臨時損失	0	0	0	0.0	0.0	2,912,100	10,761,000	▲ 7,848,900	0.1	0.4	27.1	2,912,100	10,761,000	▲ 7,848,900	0.1	0.4	27.1
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	633,995	365,435	268,560	0.0	0.0	173.5	633,995	365,435	268,560	0.0	0.0	173.5
合 計	157,128,191	168,272,246	▲ 11,144,055	100.0	93.4	2,464,563,197	2,517,497,975	▲ 52,934,778	100.0	100.0	97.9	2,621,691,388	2,685,770,221	▲ 64,078,833	100.0	100.0	97.6

公 營 企 業 会 計

－ 檜 原 市 下 水 道 事 業 会 計 －

櫃監第 82 号
令和3年7月27日

櫃原市長 亀田忠彦様

櫃原市監査委員 久保田幸治
櫃原市監査委員 山口宣恭
櫃原市監査委員 竹田のぶや

令和2年度櫃原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度櫃原市下水道事業会計決算及び令和2年度基金運用状況報告書を櫃原市監査基準（令和2年櫃原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和2年度榿原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 下水道事業会計決算審査

(1) 令和2年度榿原市下水道事業会計決算

2 基金運用状況審査

(1) 令和2年度榿原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月26日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	2年度	元年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	121,156	121,534	▲ 378	99.7
処理区域内人口 (B)	人	96,307	95,390	917	101.0
水洗化人口 (C)	人	86,378	85,560	818	101.0
普及率 (B)/(A)×100	%	79.4	78.5	0.9	—
水洗化率 (C)/(B)×100	%	89.7	89.7	0.0	—

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,127,423,000円に対し、決算額は3,109,634,900円で、収入率は99.4%となっており、差引17,788,100円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,812,253,000	1,788,694,851	▲ 23,558,149	98.7
下水道使用料	1,592,290,000	1,568,746,851	▲ 23,543,149	98.5
他会計負担金	219,600,000	219,600,000	0	100.0
その他営業収益	363,000	348,000	▲ 15,000	95.9
営業外収益	1,315,170,000	1,319,889,348	4,719,348	100.4
受取利息及び配当金	49,000	82,493	33,493	168.4
他会計補助金	829,400,000	829,400,000	0	100.0
県補助金	1,211,000	810,269	▲ 400,731	66.9
長期前受金戻入	484,510,000	489,593,511	5,083,511	101.0
雑収益	0	3,075	3,075	皆増
特別利益	0	1,050,701	1,050,701	皆増
過年度損益修正益	0	1,050,701	1,050,701	皆増
合 計	3,127,423,000	3,109,634,900	▲ 17,788,100	99.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額2,769,336,000円に対し、決算額は2,689,426,369円で、執行率は97.1%となっており、差引79,909,631円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,404,635,000	2,362,853,296	41,781,704	98.3
汚水管渠費	87,398,000	66,222,867	21,175,133	75.8
普及指導費	2,781,000	1,943,177	837,823	69.9
流域下水道維持管理負担金	749,358,000	738,371,482	10,986,518	98.5
排水設備費	450,000	294,030	155,970	65.3
総係費	100,513,000	94,842,468	5,670,532	94.4
減価償却費	1,455,840,000	1,455,737,754	102,246	100.0
資産減耗費	8,295,000	5,441,518	2,853,482	65.6
営業外費用	362,701,000	326,345,529	36,355,471	90.0
支払利息	313,422,000	303,998,329	9,423,671	97.0
消費税及び地方消費税	49,243,000	22,317,813	26,925,187	45.3
雑支出	36,000	29,387	6,613	81.6
特別損失	1,000,000	227,544	772,456	22.8
過年度損益修正損	1,000,000	227,544	772,456	22.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,769,336,000	2,689,426,369	79,909,631	97.1

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額1,395,478,800円に対し、決算額は986,550,050円で、収入率は70.7%となっており、差引408,928,750円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	932,000,000	587,900,000	▲ 344,100,000	63.1
企業債	932,000,000	587,900,000	▲ 344,100,000	63.1
補助金	461,358,800	396,833,450	▲ 64,525,350	86.0
他会計補助金	195,000,000	195,000,000	0	100.0
国庫補助金	266,358,800	201,833,450	▲ 64,525,350	75.8
長期貸付金回収金	2,120,000	1,816,600	▲ 303,400	85.7
長期貸付金回収金	2,120,000	1,816,600	▲ 303,400	85.7
合 計	1,395,478,800	986,550,050	▲ 408,928,750	70.7

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額2,730,267,600円に対し、決算額2,379,756,437円、翌年度繰越額88,748,160円で、差引261,763,003円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,254,825,600	906,785,789	88,748,160	259,291,651	72.3	79.3
汚水管路建設費	1,044,517,070	770,454,907	57,517,460	216,544,703	73.8	79.3
雨水管路建設費	60,220,530	20,882,539	31,230,700	8,107,291	34.7	86.5
汚水管路改良費	80,269,000	50,962,560	0	29,306,440	63.5	
流域下水道建設負担金	68,581,000	63,248,283	0	5,332,717	92.2	
固定資産購入費	1,238,000	1,237,500	0	500	100.0	
企業債償還金	1,425,571,000	1,425,570,648	0	352	100.0	
企業債償還金	1,425,571,000	1,425,570,648	0	352	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
他会計借入金償還金	45,871,000	45,871,000	0	0	100.0	
長期貸付金	4,000,000	1,529,000	0	2,471,000	38.2	
長期貸付金	4,000,000	1,529,000	0	2,471,000	38.2	
合 計	2,730,267,600	2,379,756,437	88,748,160	261,763,003	87.2	90.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,393,206,387円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,185,516円、当年度分損益勘定留保資金949,020,871円及び減債積立金400,000,000円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益2,966,942,265円に対し、下水道事業費用は2,590,919,250円で、差引376,023,015円となり、前年度に比べ13,289,218円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、委託料、支払利息等が減少したことで、下水道事業費用が前年度に比べ16,595,316円減少したためである。なお、下水道事業収益については、下水道使用料等の減少により、前年度に比べ3,306,098円減少した。

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度増減
	2年度	元年度	
下水道事業収益	2,966,942,265	2,970,248,363	▲ 3,306,098
下水道事業費用	2,590,919,250	2,607,514,566	▲ 16,595,316
当年度純利益	376,023,015	362,733,797	13,289,218
前年度繰越利益剰余金	52,082,465	572,096,415	▲ 520,013,950
その他未処分利益剰余金変動額	400,000,000	0	400,000,000
当年度未処分利益剰余金	828,105,480	934,830,212	▲ 106,724,732

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資 産

当年度末資産総額は44,500,115,173円で、その内訳は、

固定資産 43,738,429,784円

流動資産 761,685,389円

となっており、前年度に比べ574,124,981円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	対前年度		元年度
			金額	比率	
有形固定資産		40,814,616,167	▲ 366,849,471	99.1	41,181,465,638
無形固定資産		2,835,958,617	▲ 80,749,682	97.2	2,916,708,299
投資		87,855,000	0	100.0	87,855,000
合 計		43,738,429,784	▲ 447,599,153	99.0	44,186,028,937

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度 2年度	対前年度		元年度
		金額	比率	
現金預金	407,389,906	▲ 60,624,400	87.0	468,014,306
未収金	318,121,171	1,630,114	100.5	316,491,057
前払金	28,917,766	▲ 53,987,909	34.9	82,905,675
その他流動資産	7,256,546	▲ 13,543,633	34.9	20,800,179
合 計	761,685,389	▲ 126,525,828	85.8	888,211,217

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度 2年度	対前年度		元年度
		金額	比率	
固定負債	17,660,580,156	▲ 863,592,099	95.3	18,524,172,255
流動負債	1,688,019,202	▲ 144,775,682	92.1	1,832,794,884
繰延収益	15,228,597,268	▲ 34,687,126	99.8	15,263,284,394
資本金	8,524,257,748	482,747,747	106.0	8,041,510,001
剰余金	1,398,660,799	▲ 13,817,821	99.0	1,412,478,620
合 計	44,500,115,173	▲ 574,124,981	98.7	45,074,240,154

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末残高	2年度借入高	2年度償還高	2年度末残高
公共下水道事業	13,722,049,338	451,700,000	1,037,636,195	13,136,113,143
流域下水道事業	1,415,484,801	63,200,000	116,040,430	1,362,644,371
資本費平準化債	3,853,793,764	0	221,268,023	3,632,525,741
特別措置分	850,735,000	73,000,000	50,626,000	873,109,000
計	19,842,062,903	587,900,000	1,425,570,648	19,004,392,255

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名	比 率				算 式
	2年度	元年度	30年度	類団平均	
(1) 経常収支比率	114.5	113.9	113.1	106.3	(経常収益/経常費用)×100
(2) 累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	1.4	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3) 流動比率	45.1	48.5	61.0	71.5	(流動資産/流動負債)×100
(4) 企業債残高対事業規模比率	754.7	744.5	767.7	653.7	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5) 経費回収率	91.1	92.7	92.8	88.1	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6) 汚水処理原価	150.1	150.2	150.2	141.2	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7) 水洗化率	89.7	89.7	88.9	93.7	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8) 有形固定資産減価償却率	13.6	11.0	8.4	21.2	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9) 管渠老朽化率	1.1	0.7	0.0	0.8	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10) 管渠改善率	0.1	0.1	0.1	0.1	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注)類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(令和元年度)である。
令和2年度の比率は、令和3年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対事業規模比率
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
- (6) 汚水処理原価
有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
- (7) 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
- (8) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。
- (9) 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示す。
- (10) 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付けを行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、1,529,000円（4件）である。

基金総額 87,855,000円

(単位：円)

元年度末 現金残高	2年度中			2年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
84,780,900	0	1,529,000	1,816,600	85,068,500	2,786,500

第5 審査の意見

1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は157,379,964円であり、現年度分は150,201,252円で、過年度分は7,178,712円となっている。水道料金と同様に、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は45件、213,047円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
28	現年度	1,503,084,747	1,365,567,446	137,517,301	90.9	99.8
	過年度	146,439,679	136,857,379	9,582,300	93.5	93.7
	計	1,649,524,426	1,502,424,825	147,099,601	91.1	99.3
29	現年度	1,515,856,481	1,368,934,075	146,922,406	90.3	99.8
	過年度	146,128,606	137,688,577	8,440,029	94.2	94.5
	計	1,661,985,087	1,506,622,652	155,362,435	90.7	99.4
30	現年度	1,535,370,131	1,388,958,418	146,411,713	90.5	99.9
	過年度	155,157,823	146,763,690	8,394,133	94.6	94.7
	計	1,690,527,954	1,535,722,108	154,805,846	90.8	99.4
元	現年度	1,555,170,086	1,404,785,288	150,384,798	90.3	99.9
	過年度	154,614,507	147,268,168	7,346,339	95.2	95.4
	計	1,709,784,593	1,552,053,456	157,731,137	90.8	99.5
2	現年度	1,568,409,391	1,418,208,139	150,201,252	90.4	99.9
	過年度	158,341,247	151,162,535	7,178,712	95.5	95.8
	計	1,726,750,638	1,569,370,674	157,379,964	90.9	99.6

下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

2年度		元年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
45 (87)	213,047	47 (118)	325,721	▲2 (▲31)	▲112,674

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては6件、88,748,160円であり、前年度と比較すると件数は4件減少し、金額では147,048,440円減少している。市民へ早期に供用できるよう、引き続き繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	2年度建設改良事業					
	元年度繰越	2年度予算	2年度着工	うち2年度繰越	3年6月末残	
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	4	4	0	0
		0	46,552,000	34,135,970	0	0
	建物調査業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	8,509,000	4,623,300	0	0
	補償金	5	—	14	1	0
		24,326,000	56,821,000	45,070,500	4,312,000	0
汚水管渠埋設工事	4	20	31	2	1	
	191,250,070	646,637,000	473,336,600	53,205,460	42,994,600	
雨水管路建設費	建物調査業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	1,000,000	435,600	0	0
	補償金	0	2	3	2	0
		0	12,000,000	8,684,139	8,640,000	0
	浸水対策下水道工事	1	2	1	1	0
		20,220,530	27,000,000	22,590,700	22,590,700	0
汚水管路改良費	ストックマネジメント策定業務委託料	0	2	0	0	0
		0	4,204,000	0	0	0
	長寿命化対策工事	0	6	3	0	0
		0	76,065,000	50,962,560	0	0
流域下水道建設負担金	—	—	—	—	—	
	0	68,581,000	63,248,283	0	0	
合 計	10	—	58	6	1	
	235,796,600	947,369,000	703,087,652	88,748,160	42,994,600	

3 結 語

令和2年度の収益的収支における純利益は、前年度に比べ13,289,218円増加し、376,023,015円となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金52,082,465円と、その他未処分利益剰余金変動額400,000,000円を加えた828,105,480円を未処分利益剰余金として繰り越すことになった。

しかし、収益における一般会計からの繰入金に占める割合は依然として高く、下水道事業は一般会計からの繰入りに依拠せざるを得ない非常に厳しい経営となっている。

公共下水道は、汚水の処理により市民の環境衛生の向上、公共用水域の水質保全などの役割を担う重要な都市基盤施設である。行政区域内人口は2010年頃をピークとしてその後は減少に転じている状況ではあるものの、汚水管路建設工事の進捗により、処理区域内人口が前年度より増加したことで、公共下水道の普及率は前年度と比べて0.9%増の79.4%となり、水洗化率は前年度と同じく89.7%となった。引き続き普及率の向上に取り組むとともに、事業収益の根幹をなす下水道使用料収入を確保するためにも、コロナ禍の状況でもあり具体的な取組に関して制約はあるが、水洗化率の更なる向上を図るべく、未接続世帯の解消に向けた取組を進められたい。

下水道事業は、今後も普及率の向上に向けた新規投資の継続が必要である。また、大規模災害に備え、老朽化が進む下水道施設の更新・耐震化にも多額の費用が必要となるため、中長期的な視点で投資と財源を均衡させることが重要である。今後も引き続き橿原市下水道事業経営戦略に基づき、下水道施設を適切に維持管理しながら、事業の効率化・健全化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表3)	損益計算書構成及びびすう勢比率表	1 3
(別表4)	費用使途別比較表	1 4

(別表1) 予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位: 円・%)

科目	予算現額			構成比率			決算額			構成比率			予算現額に対する比率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
下水道事業収益	3,127,423,000	3,129,558,000	3,126,650,000	100.0	100.0	100.0	3,109,634,900 (2,966,942,265)	3,094,948,750 (2,970,248,363)	3,064,830,624 (2,951,128,298)	100.0	100.0	100.0	99.4	98.9	98.0
1 営業収益	1,812,253,000	1,811,177,000	1,808,163,000	57.9	57.9	57.8	1,788,694,851 (1,646,081,517)	1,775,027,688 (1,650,355,269)	1,757,880,440 (1,644,195,370)	57.4	57.4	57.4	98.7	98.0	97.2
2 営業外収益	1,315,170,000	1,318,381,000	1,318,487,000	42.1	42.1	42.2	1,319,889,348 (1,319,889,348)	1,319,634,526 (1,319,627,774)	1,306,717,048 (1,306,717,048)	42.5	42.6	42.6	100.4	100.1	99.1
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,050,701 (971,400)	286,536 (265,320)	233,136 (215,880)	0.0	0.0	0.0	皆増	皆増	皆増
下水道事業費用	2,769,336,000	2,809,315,000	2,783,042,000	100.0	100.0	100.0	2,689,426,369 (2,590,919,250)	2,693,812,009 (2,607,514,566)	2,685,306,028 (2,610,153,702)	100.0	100.0	100.0	97.1	95.9	96.5
1 営業費用	2,404,635,000	2,386,736,000	2,335,111,000	86.9	85.0	83.9	2,362,853,296 (2,286,684,894)	2,336,197,262 (2,270,135,666)	2,302,519,175 (2,242,204,066)	87.9	86.7	85.7	98.3	97.9	98.6
2 営業外費用	362,701,000	421,079,000	446,431,000	13.1	15.0	16.1	326,345,529 (304,027,716)	357,462,593 (337,238,020)	382,650,775 (367,823,636)	12.1	13.3	14.3	90.0	84.9	85.7
3 特別損失	1,000,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	227,544 (206,640)	152,154 (140,880)	136,078 (126,000)	0.0	0.0	0.0	22.8	30.4	27.2
4 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2)

予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位:円・%)

科目	予算現額			決算額			構成比率			予算現額に対する比率					
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
資本的収入	1,395,478,800	1,876,611,960	2,503,985,380	986,550,050	926,265,090	1,473,731,220	986,550,050	926,265,090	1,473,731,220	100.0	100.0	100.0	70.7	49.4	58.9
1 企業債	932,000,000	765,500,000	1,339,500,000	587,900,000	426,200,000	1,008,800,000	587,900,000	426,200,000	1,008,800,000	66.8	40.8	68.5	63.1	55.7	75.3
2 補助金	461,358,800	607,580,960	660,200,380	396,833,450	497,682,090	461,893,420	396,833,450	497,682,090	461,893,420	33.1	32.4	31.3	86.0	81.9	70.0
3 他会計借入金	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	0	0	0.0	26.6	0.0	—	0.0	0.0
4 長期貸付金 回収金	2,120,000	3,531,000	4,285,000	1,816,600	2,383,000	3,037,800	1,816,600	2,383,000	3,037,800	0.1	0.2	0.2	85.7	67.5	70.9
資本的支出	2,730,267,600	2,813,195,759	2,988,303,876	2,379,756,437	2,526,152,227	2,546,774,296	2,379,756,437	2,526,152,227	2,546,774,296	100.0	100.0	100.0	87.2	89.8	85.2
1 建設改良費	1,254,825,600	1,276,920,759	1,437,766,876	906,785,789	992,562,977	998,188,090	906,785,789	992,562,977	998,188,090	46.0	45.4	39.2	72.3	77.7	69.4
2 企業債償還 金	1,425,571,000	1,486,404,000	1,500,666,000	1,425,570,648	1,486,403,250	1,500,665,206	1,425,570,648	1,486,403,250	1,500,665,206	52.2	52.8	58.9	100.0	100.0	100.0
3 他会計借入金 償還金	45,871,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	45,871,000	1.7	1.6	1.8	100.0	100.0	100.0
4 長期貸付金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	1,529,000	1,315,000	2,050,000	1,529,000	1,315,000	2,050,000	0.1	0.1	0.1	38.2	32.9	51.3

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと()内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表3) 損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

借 方									
科 目	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率		す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
営業費用	2,286,684,894	2,270,135,666	16,549,228	88.3	87.1	102.0	101.2		
営業外費用	304,027,716	337,238,020	▲ 33,210,304	11.7	12.9	82.7	91.7		
特別損失	206,640	140,880	65,760	0.0	0.0	164.0	111.8		
小 計	2,590,919,250	2,607,514,566	▲ 16,595,316	100.0	100.0	99.3	99.9		
当年度純利益	376,023,015	362,733,797	13,289,218			110.3	106.4		
合 計	2,966,942,265	2,970,248,363	▲ 3,306,098			100.5	100.6		

(単位：円・%)

貸 方									
科 目	金 額			比 較 増 減	構 成 比 率		す う 勢 比 率		
	2 年 度	元 年 度	元 年 度		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	
営業収益	1,646,081,517	1,650,355,269	▲ 4,273,752	55.5	55.6	100.1	100.4		
営業外収益	1,319,889,348	1,319,627,774	261,574	44.5	44.4	101.0	101.0		
特別利益	971,400	265,320	706,080	0.0	0.0	450.0	122.9		
合 計	2,966,942,265	2,970,248,363	▲ 3,306,098	100.0	100.0	100.5	100.6		

※ すう勢比率は平成30年度を100としている。

(別表4) 費用用途別比較表

(単位：円・%)

科目	人件費						物件費その他の経費						合計					
	金額			構成比率			金額			構成比率			金額			構成比率		
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減
	前年度比率			前年度比率			前年度比率			前年度比率			前年度比率					
1 営業費用	62,647,694	56,162,039	6,485,655	100.0	100.0	111.5	2,224,037,200	2,213,973,627	10,063,573	88.0	86.8	100.5	2,286,684,894	2,270,135,666	16,549,228	88.3	87.1	100.7
(1) 汚水管渠費	33,381,685	34,387,378	▲ 1,005,693	53.3	61.2	97.1	29,895,308	35,525,402	▲ 5,630,094	1.2	1.4	84.2	63,276,993	69,912,780	▲ 6,635,787	2.5	2.7	90.5
(2) 普及指導費	1,613,512	322,643	1,290,869	2.6	0.6	500.1	299,700	2,163,315	▲ 1,863,615	0.0	0.1	13.9	1,913,212	2,485,958	▲ 572,746	0.1	0.1	77.0
(3) 流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0.0	0.0	—	671,246,804	674,893,488	▲ 3,646,684	26.6	26.5	99.5	671,246,804	674,893,488	▲ 3,646,684	25.9	25.9	99.5
(4) 排水設備費	0	0	0	0.0	0.0	—	294,030	0	294,030	0.0	0.0	皆増	294,030	0	294,030	0.0	0.0	皆増
(5) 総務費	27,652,497	21,452,018	6,200,479	44.1	38.2	128.9	61,122,086	61,888,297	▲ 766,211	2.4	2.4	98.8	88,774,583	83,340,315	5,434,268	3.4	3.2	106.5
(6) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	—	1,455,737,754	1,439,189,290	16,548,464	57.6	56.4	101.1	1,455,737,754	1,439,189,290	16,548,464	56.2	55.2	101.1
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—	5,441,518	313,835	5,127,683	0.2	0.0	著増	5,441,518	313,835	5,127,683	0.2	0.0	著増
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	—	304,027,716	337,238,020	▲ 33,210,304	12.0	13.2	90.2	304,027,716	337,238,020	▲ 33,210,304	11.7	12.9	90.2
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	—	303,998,329	337,097,293	▲ 33,098,964	12.0	13.2	90.2	303,998,329	337,097,293	▲ 33,098,964	11.7	12.9	90.2
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	—	29,387	140,727	▲ 111,340	0.0	0.0	20.9	29,387	140,727	▲ 111,340	0.0	0.0	20.9
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	—	206,640	140,880	65,760	0.0	0.0	146.7	206,640	140,880	65,760	0.0	0.0	146.7
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	—	206,640	140,880	65,760	0.0	0.0	146.7	206,640	140,880	65,760	0.0	0.0	146.7
合計	62,647,694	56,162,039	6,485,655	100.0	100.0	111.5	2,528,271,556	2,551,352,527	▲ 23,080,971	100.0	100.0	99.1	2,590,919,250	2,607,514,566	▲ 16,595,316	100.0	100.0	99.4